

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 304/91

作成 1993年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ダルエスサラーム市給水施設整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	全国都市水道公社 (National Urban Water Authority: NUWA)			
	現在				
7. 調査の目的	給水区域に十分な供給を行い、水圧不良地区を解消する。 浄水場からの有効水量の増加、NUWAの自助努力の期待及び維持管理システムの改善				
8. S/W締結年月	1988年3月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1989.6 ~ 1991.7 (25ヶ月)	
			延べ人月	90.50	
			国内	61.30	
			現地	28.70	
11. 付帯調査 現地再委託	施設機能・老朽度調査、配水状況調査、モデル地区調査、水量調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	353,595 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム市水道システムの存在する地域(送水管路に沿った給水区域を除く)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥140=Sh200	1)	38,400	内貨分	1)	10,730	外貨分	1)	27,670
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 全国都市水道公社(NUWA)の直営事業</p> <p>①メーター設置(15,000個)</p> <p>②配水系統の漏水防止対策</p> <p>③管更生: 空気洗浄(417km)及びスクレーピング及びライニング(213km)</p> <p>2. 委託事業</p> <p>①送水系統の漏水防止対策: 分岐用メーターの取り替え(16個)、及び分岐用減圧弁の取り替え(16個)</p> <p>②配水系統の漏水防止対策(給水管の整理統合 90km)</p> <p>③配水本管主要交差部での接続(14ヵ所)</p> <p>④配水本管(一次配管)の敷設(500~200mm, 30.6km)</p> <p>⑤配水支管(二次配管)の敷設(100~150mm, 46.8km)</p> <p>⑥中区配水区の設定: 配水池(1ヵ所)及び配水本管(7.8km)</p> <p>⑦浄水場の補修</p> <p>上記コストは1990年11月価格ベース</p>							
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	7.20	2)	0.00	3)	0.00
<p>[施設改善計画の条件]</p> <p>①収益の改善(不法接続使用者および料金滞納者からの料金徴収の強化)</p> <p>②適当な水道料金制の確立(1991年7月1日以降68%引き上げを含む。)</p> <p>③適当な運転・維持管理(漏水対策、修理技術等)</p> <p>④技術者、現場職員の技術訓練</p> <p>⑤プロジェクト・ライフは20年</p> <p>[開発効果]</p> <p>施設改善計画の実施によって、市内配水可能量が1990年の193,400m³/日から1995年には、205,900m³/日に増加する。 上記FIRRは、NUWAの収益改善計画の効果が50%の場合の基本ケースについての数値である(B/C比は0.87)。収益改善計画の効果が30%以下の場合、B/C比は1以下となる。実際には50%以上の改善が可能であると推定できる。理想的には、割引率10%でB/C比が1を超えるまで、即ち収益改善計画を70%のレベルまで実施することが望ましい(この場合のFIRRは11.6%)。</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ: 水道公社(NUWA)から1989年に2名、1994年に1名 (JICA一般研修)							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>世銀融資で一部のプロジェクトが実施される予定。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="383 481 491 515">終了年度 理由</th> <th data-bbox="491 481 1497 515">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 次段階調査: 1995年5月14日～5月29日 事前調査(JICA)</p> <p>資金調達: (平成8年度現地調査) 1996年 世界銀行 6億ドル</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 2000/2001～2004/2005年実施予定</p> <p>(平成7年度現地調査) AfDB が本調査結果を基に1995年1月調査報告書を作成しており、タンザニア政府は AfDB による融資を期待。</p> <p>日本政府への資金調達要請状況: (平成4年度在外事務所調査) 施設の修復計画実施のため、1991年に日本政府に無償資金協力6億円(1990年価格)を要請したが、まだ採択に至っていない。要請資金は、漏水制御・パイプクリーニング及び計量用の装置の調達のためである。修復計画は、1991～95年の期間に実施する予定であった。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1993年にNUWAは在タンザニア日本国大使館に本件に関する再度の無償資金協力の要請を行った。その後日本では実施に向けて検討中であり、また現地においても日本大使館とタンザニア国の財政省とフォローアップミーティングを数回重ねて、両国において解消しなければならない問題点を明確にして現在に至っている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 日本政府に対して AfDB 融資を補完する形での無償資金協力要請を再度提出し、JICA による無償のための事前調査を実施したが、要請は却下され供与はなされなかった。</p> <p>経緯: (平成7年度現地調査) ダルエスサラム市内の水道施設の状態は劣悪で整備改革の早急な実施を必要としている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 下記の事業が実施されているが、提案事業の大部分は資金不足のため未実施である。</p> <p>(1)直営事業 必要に応じて最小限の漏水防止対策を実施。</p> <p>(2)委託事業 ・送水系統の漏水防止対策/世銀プロジェクトとして実施予定 ・その他/資金不足のため未実施</p> <p>(3)日常O&M アルカリ度、濁度コントロール、塩素レベルモニタリングが行われている。 都市上水道局とダルエスサラム市下水道局はダルエスサラム上水道・下水道局(DAWASA)に組織統合される。タンザニア政府は現在DAWASAの管理機能向上を図るためJV相手企業を探しており、上記未実施事業(直営、委託共)をJV企業に委託する予定である。</p>			

案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 104/94

作成 1995年9月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア		
2. 調査名	ルブ川水資源開発計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省 (Ministry of Water, Energy and Minerals: MWEM)	
	現在		
7. 調査の目的	タンザニア国の首都ダルエスサラーム市への都市用水供給を主目的とする。ルブ川流域内における総合水資源開発M/Pの策定。		
8. S/W締結年月	1992年10月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1993.2 ~ 1994.7 (17ヶ月) ~ 延べ人月 72.00 国内 24.00 現地 48.00
11. 付帯調査 現地再委託	水位観測計設置、初期環境調査、水質分析、河川縦横断測量、土壌調査		
12. 経費実績	総額	358,204 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンザニア国ルブ川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	101,000	内貨分	1)	23,000	外貨分	1)	78,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	2020年までのダルエスサラーム市の水需要を満たすため、ルブ川流域内において次の2つのダム開発シナリオを立案した。 シナリオ-1: キドゥンダ・ダム シナリオ-2: ムゲタ・ダム及びゲレンゲレ・ダム なお、シナリオ-1がシナリオ-2に比べて極めて高い経済性を示すとともに、下流域において大規模な灌漑開発を可能にすることが判明した。従って、このM/Pではキドゥンダ・ダム計画の推進を提案している。							
4. 条件又は開発効果	・キドゥンダ・ダム開発によるダルエスサラーム市への都市用水供給プロジェクトのEIRRは14.3%と算定される。 ・さらに合計14,000haに及ぶ下記の灌漑プロジェクトが実施可能となる。 Kidunda Irrigation Bagamoyo Irrigation Low-lift Pump Irrigation Ruva National Youth Makurunge Irrigation ・また一方、Kidunda ダム貯水池は、世界的に有名なセルー動物保護区と隣接しており、同保護区の動物の生態系への影響を明らかにする必要がある。このため同ダムに関する本格的F/Sの実施に先立ち、環境影響評価及び地質調査に主眼をおいたPREF/Sの実施を提言した。							
5. 技術移転	①水資源開発計画策定のための手法を教授 ②研修員受け入れ: 1名							

Ⅲ. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>プレF/Sの実施を世銀に要請(平成11年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)キドゥンダ・ダム タンザニア政府はキドゥンダ・ダム計画に関する環境調査のTORを作成中であり、近くこの計画に関するプレF/Sが実施されるものと期待される。 (平成7年度現地調査) タンザニア政府は、キドゥンダ・ダム計画のD/Dを実施する前に、同ダム予定地の地質調査、またセルー動物保護区とその周辺地域のEIAを行いたいとしており、資金調達先を探している。 (平成8年度在外事務所調査) 調達額 ダム建設のみで1億1千万ドル以上であり、自己資金とドナー国援助を予定。 (平成9年度在外FU調査) プレF/S(地理調査、EIA、社会調査等)を実施するための資金調達先を探している。 F/Sと施工はプレF/Sの結果により、実施を決定する。 (平成10年度国内調査) 次段階調査を実施するにはWWFとの調整・協調が必要であるが、WWFはセルー動物保護区の生態系への影響を問題にしており、現状において次段階調査を実施することは容易ではない。 (平成11年度在外事務所調査) 水資源開発(キドゥンダ・ダム、ムゲダ・ダム、ゲレンゲレ・ダム、EIA等)に関するプレF/S実施を世銀に要請(要請額US\$2mil.)。</p> <p>(2)ムゲダ・ダム、ゲレンゲレ・ダム 開発計画が進まないのは、両ダム建設が実現してもダルエスサラーム市の需要量には足りないというのが阻害要因となっている。</p> <p>(3)都市用水供給プログラム (平成9年度在外FU調査) ルブ川下流スキーム1 プレ調査の優先度は高いが、ダム建設による。 ルブ川下流スキーム2 ダムのプレF/Sの結果により実施を決定する。</p> <p>(4)灌漑プロジェクト (平成9年度在外FU調査) 灌漑プロジェクト実施についてはダムのプレF/Sの結果に左右される。実施の際には単位面積当たりの事業費がタンザニア政府の定めた基準を上回るの、見直しが必要である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/S 201/94

作成 1995年9月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ダルエスサラーム市道路開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Works, Communications and Transport (MWCT)			
	現在				
7. 調査の目的	2010年を目標としたダルエスサラーム道路開発のマスタープランの作成及び マスタープランより選定される優先道路プロジェクトのF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)			10. 団員数	12
				調査期間	1993.10 ~ 1995.3 (17ヶ月)
				延べ人月	68.07
				国内	30.64
				現地	37.43
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、初期環境調査、環境影響調査、土質ボーリング、路床サンプリング、土質試験				
12. 経費実績	総額	314,654 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム州									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) ITsh=¥0.2	M/P	1)	704	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	1,697		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	345	内貨分	1)	66	外貨分	1)	279	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1) パッケージA: 中央環状道路とニューバガモヨ道路の4車線化計画(都心混雑の解消のため迂回ルートを強化し、放射幹線も強化) A-1: 中央環状道路の4車線化(9.9km, 138億Tsh) A-2: ニューバガモヨ道路の4車線化(4.3km, 62億Tsh)</p> <p>2) パッケージB: 都心部主要道路及び放射幹線道路の4車線化計画(都心外周道路及び2車線放射幹線の拡張) B-1: 都心外周道路の4車線化(6.0km, 68.6億Tsh) B-2: ウフル、キリフ道路の4車線化(7.9km, 78.4億Tsh)</p> <p>3) パッケージA及びBには、主要交差点の信号化、バスターミナル設置、歩行者自転車道の設置、鉄道線路の移設、老朽橋の新設等が含まれる。</p> <p>なお、上記提案プロジェクト予算は1)を短期(1995~99)分、2)を長期(2000~10)分としてある。</p>								
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1998.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	28.60	2)	35.60	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【条件】 短期、長期、両計画の条件として、将来の人口、所得、土地利用、交通需要を的確に設定すること。</p> <p>【開発効果】 ① 都心部交通渋滞、ボトルネックの解消 ② 一極集中型の土地利用から、多核分散型都市への転換 ③ 放射・環状幹線道路網の完成 ④ バス・歩行者・自転車交通ネットワークの完成</p> <p>上記計画事業期間は1)をパッケージA、2)をパッケージBとしてある。 フィージビリティは1)をパッケージA、2)をパッケージBとしてある。</p>										
5. 技術移転	OJT: 8名									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>3. 主な理由</p> <p>無償資金及び世銀資金により工事一部実施済。</p>						
<p>4. 主な情報源</p> <p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> <table border="1" data-bbox="395 443 1511 495"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> </table>				終了年度	理由	年度
終了年度	理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1996年7月8日～9月8日 B/D(JICA) 事業化対策として7.16kmの中央環状道路(2期工事、工期25ヶ月)と15.6kmの2地区道路(1期工事、工期16ヶ月)が選定された。</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) 日本の無償資金協力の他に、道路拡幅や新設に伴う用地収用、建物補償、公共埋設物の移設等の先方負担工事のため、道路特別会計からの資金手当てを検討中。 (平成9年度国内調査) 1997年7月 E/N 10.89億円(ダルエスサラーム道路改善計画 1/2) D/D終了、入札業務中 1998年6月 E/N 10.68億円(ダルエスサラーム道路改善計画 2/2 第1期) (平成11年度国内調査) 1999年6月21日 E/N 14.36億円(ダルエスサラーム道路改善計画)</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年1月～1999年1月 3地区(ムワナニヤマラ、イララ、シンザ)の3地区の地区道路(13路線、総延長15.6km)の改修完了。 1998年12月～2001年3月 中央環状道路の4車線化について (平成13年度国内調査) 全て完工 専門家の派遣:道路計画全般として公共事業省にJICA専門家が派遣。 運営管理: (平成10年度国内調査) 中央環状道路については公共事業省、地区道路についてはダルエスサラーム市が運営・管理を行う。 裨益効果: (平成10年度国内調査) 公共公益施設へのアクセス改善、バス交通の利用可能性向上、排水施設設置による衛生面の向上、混雑走行費用の改善、都心への交通流入の分散。</p> <p>*コミュニティ道路改善 (平成8年度国内調査) UNDP、UNHABTATIによる調査が行われ、世銀による融資によって一部地区の地区道路の改善が進行中。このプロジェクトは、上記基本設計調査の対象道路と接しているところから、UNDPとの協働を行い両計画の整合性に努めている。 (平成9年度国内調査) 設計が終了し、現在入札中であるが、工程は遅れている。 (平成12年度国内調査) 資金調達:世銀 工事: 実施時期 2000年4月 完工 内容 破損が激しいコミュニティ道路の舗装及び排水の改良</p> <p>*バスターミナル整備 UNDPはその必要性を確認しており、事業化につき我が国の協力を要請している。 (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 本調査で提案したバスターミナル計画は1995年先方政府より無償援助の要請が出されたが、採択には至っていない。一方先方政府は計画の必要性が高まっているため用地を確保し再度日本に要請中である。 (平成12年度国内調査) 日本に長距離バスターミナルの新設について無償資金協力を要請済みである。</p> <p>*駐車場 (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 本調査で提案した都心部の有料路上駐車場は、現在民営により実施することが決定し、準備中である。また民間立体駐車場も2ヶ所で建設中である。 (平成12年度国内調査) 民間資金により、民間業務ビルに併設して立体駐車場(2ヶ所)を建設済である。</p> <p>経緯: (平成7年度現地調査) 本件の実施はタンザニア経済の発展およびインフラ整備に大きく貢献するものと受け止められている。タンザニア政府は日本政府への無償資金協力要請後、今回の道路開発計画について見直しを行い、低所得地区の道路改善と環状道路の延伸を最優先プロジェクトとしている。</p> <p>現状: (平成12年度国内調査) M/P作成後、ダルエスサラーム市の人口や経済及び交通量は予測を大幅に超え増加しており、未実施の優先プロジェクトの実施が緊急となっているが、長期的な都市計画、走路網計画の見直しも必要となっている。</p>						

案件要約表 (基礎調査)

AFR TZA/S 501/94

作成 1995年9月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土住宅都市開発省都市住宅局測量地図課			
	現在				
7. 調査の目的	5色刷1/50,000地形図、印刷図の作成				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)バスコインターナショナル	10. 団員数	51		
		調査期間	1991.10 ~ 1995.1 (39ヶ月)		
		延べ人月	139.76		
		国内	31.88		
		現地	107.88		
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影				
12. 経費実績	総額	1,042,659 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムワンザ・ゲイタ地域 (25,500km ²) (東経31°45'~34°00', 南緯2°15'~3°15'の範囲)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	991,000,000	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 対空標識設置 10点 2) 空中写真撮影 1/60,000 25,500km ² 3) 標定点測量 50点(既設点3点含む) 4) 埋石 20点 5) 2級水準測量 130km 6) 簡易水準測量 950km 7) 空中三角測量 599モデル 8) 地図作成 34(15'×15')5色刷 各1,000部							
4. 条件又は開発効果	農業地帯でかつ畜産業の中心でもある対象地域は、商都ムワンザを中心とした社会経済上の重要な地点である。 今後の開発計画策定の基礎資料となる既存の地形図が、作成後20年以上を経過しており、新しい地形図により現況を新しく把握し、各種の開発計画の策定に役立つ。							
5. 技術移転	①OJT:32名 ②研修員受け入れ							

Ⅲ. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	各分野で活用され地域の発展に寄与している。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>地方地域行政管理、進路改良計画、農地開発計画、森林等環境整備等の計画もあるが、省局の予算不十分で成果品の有効な活用とはなっていない。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本調査は成功裡に終り、ムワンザ地区の発展に貢献するものと期待されている。しかし、資金不足により成果品を首都のダルエスサラムからムワンザに搬出できないでいる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 情報収集不可能。</p> <p>(平成10年度現地調査) 成果品は省庁及び政府系機関(配布数:57枚、全体の31%)、民間企業等(同:184枚、65%)、外国援助機関(同:7枚、4%)で有効に活用されている。利用目的はムワンザ・ゲイタ地域の特性を反映し鉱物資源開発、土木事業、観光開発のためが多い。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 305/95

作成 1996年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	RDD (Arusha Regional Development Directorate)			
	現在				
7. 調査の目的	水源開発、給水計画の策定及び技術移転				
8. S/W締結年月	1994年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1994.10 ~ 1996.3 (17ヶ月)	
			延べ人月	50.77	
			国内	9.40	
			現地	41.37	
11. 付帯調査 現地再委託	削井、衛生教育実施調査、その他				
12. 経費実績	総額	376,365 (千円)	コンサルタント経費	260,435 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルーシャ州モンドリ町及びその周辺の18村落																																																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,200	内貨分	1)	1,190	外貨分	1)	6,010																																																			
	2)	12,990		2)	1,400		2)	11,590																																																			
	3)	0		3)	0		3)	0																																																			
	4)	0		4)	0		4)	0																																																			
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">項目</td> <td style="width: 20%;">1) モンドリ給水事業</td> <td style="width: 20%;">2) 村落給水事業</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>34,854人</td> <td>96,781人</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>水源量(m3/日)</td> <td>1,397</td> <td>6,508</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>主要施設</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>- 深井戸</td> <td>: 新設 3ヶ所</td> <td>2ヶ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>: 改修 -</td> <td>2ヶ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>- 小規模ダム</td> <td>: 新設 -</td> <td>28ヶ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>: 改修 -</td> <td>6ヶ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>- 送水路</td> <td>: 新設 23km</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					項目	1) モンドリ給水事業	2) 村落給水事業				人口	34,854人	96,781人				水源量(m3/日)	1,397	6,508				主要施設						- 深井戸	: 新設 3ヶ所	2ヶ所					: 改修 -	2ヶ所				- 小規模ダム	: 新設 -	28ヶ所					: 改修 -	6ヶ所				- 送水路	: 新設 23km	-			
項目	1) モンドリ給水事業	2) 村落給水事業																																																									
人口	34,854人	96,781人																																																									
水源量(m3/日)	1,397	6,508																																																									
主要施設																																																											
- 深井戸	: 新設 3ヶ所	2ヶ所																																																									
	: 改修 -	2ヶ所																																																									
- 小規模ダム	: 新設 -	28ヶ所																																																									
	: 改修 -	6ヶ所																																																									
- 送水路	: 新設 23km	-																																																									
計画事業期間	1) 1996.1 ~ 2005.1	2) 1996.1 ~ 2001.1	3) ~	4) ~																																																							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																						
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																						
<p>地区住民の水需要量に見合う水量が年間を通じて安定供給され、国家水政策にのっとり水供給が可能となる。</p>																																																											
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT ②研修員受け入れ ③セミナー 																																																										

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	Rasharahsaダム改修が実施され、供用が開始されている(平成10年度現地調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="392 450 501 495">終了年度 理由</td> <td data-bbox="501 450 1503 495">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) モンドリ給水事業 (平成8年度在外事務所調査) RDDが無償資金協力の要請書をタンザニア大蔵省に送付し10ヶ月経過したが、返答は受け取っていない。 (平成8年度在外事務所調査) モンドリ町への給水は最初の5年間は水タンクと車輻を使って輸送し、2005年からは送水管による給水を予定している。 (平成9年度国内調査) 無償資金協力の要請は提出されているが、日本側の回答が返ってきていない状況である。 (平成9年度在外FU調査) D/D及び2井戸掘削は資金不足のため実施されていない。水タンクの調達は、道路状態が劣悪であること、車輻の維持管理が困難であることから実施は見送られた。 (平成10年度現地調査) RDDから同国大蔵省に無償資金協力が提出されているとのことである。 (平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力への要請(深井戸建設、既存井戸改修、小規模ダム建設、既存ダム改修、給水パイプ)がなされているが、回答はない。 ADBによる調査が2000年初頭に開始される予定。 (平成13年度在外事務所調査) 無償案件として要請済であるが、未採択となっている。 要請額: 15,000,000 US\$ 事業内容: 取水口(河川1ヶ所/湧水3ヶ所)、送水管86km、増圧ポンプ基地、貯水池1925m³、浄水場240m³、共同水栓39箇所、水溜め40m³。</p> <p>(2) 村落給水(地下水) Mswakini給水設備改修: (平成9年度在外FU調査) 地区委員会資金により送水パイプを延長した。しかし80%実施したのみで残部分は未実施。 (平成10年度現地調査) 実施済である。 Makuyuni給水設備改修、Emairete給水設備建設: (平成9年度在外FU調査) 資金不足のため実施されていない。</p> <p>(3) 村落給水(ダム改修) (平成10年度現地調査) Rasharahsaダム 資金調達: USAID 工事: 完工 状況: 供用が開始されている。</p> <p>経緯: (平成9年度在外FU調査) Rasharahsaダム(Lossimngori村)が地区委員会資金と住民からの資金によって建設された。 Meseraniダムについては、工事が10%進捗したが、1997年の洪水で流されてしまった。 その他のダムについては資金不足のため実施に移されていない。</p> <p>(4) 村落給水(ダム新設) (平成9年度在外FU調査) Lossimngori村に新設された。その他のダムは資金不足のため未着工。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/S 213/97

作成 1998年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	タンザニア国政府の要請に基づき、同国の首都であるダルエスサラーム市を対象に都市環境の改善策を検討の上、特に問題となっている廃棄物管理に関するマスタープランを策定し、その中の優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施することを目的とする。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	国際航業(株)			10. 調査団	10. 団員数	10
					調査期間	1996.3 ~ 1997.8 (17ヶ月) ~
				延べ人月	57.53	
				国内	18.40	
				現地	39.13	
11. 付帯調査 現地再委託	住民意識意向調査、水質調査、大気調査、振動・騒音・交通量汚染調査、土壌調査、ごみ質調査、処分場予定地の地形測量・環境・地質・客土材調査、コンポスト需要調査、市収集地区清掃改善事業、市民清掃意識改善事業、民間収集地区清掃改善事業、処分場衛生改善事業					
12. 経費実績	総額	292,691 (千円)	コンサルタント経費	251,591 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		1. ごみ収集: 市内39区 2. 最終処分場: 現Kunduchi New MBCCO採石場用地										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	30,053	内貨分	1)	6,011	外貨分	1)	24,042			
		2)	18,903		2)	18,903		2)	0			
		3)	0		3)	0		3)	0			
	F/S	1)	16,616	内貨分	1)	3,323	外貨分	1)	13,293			
		2)	15,876		2)	15,876		2)	0			
		3)	0		3)	0		3)	0			
		4)	0		4)	0		4)	0			
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容		<p>M/P: 基本的にF/Sの内容と同じ。 期間が2005年迄に延びただけ。</p> <p>F/S: 1. 都市廃棄物収集処分改善事業 1-1 収集運搬改善事業 1-2 Kunduchi最終処分場 1-3 街路清掃改善事業 1-4 Nyerere整備工場改善事業 1-5 管理部門改善事業 2. 尿収集輸送改善事業</p> <p>[計画事業期間] M/P: 1997~2005 F/S: 1997~1999</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1)	有	EIRR	1)	19.56	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
				FIRR	1)	24.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件:		廃棄物管理機関の創設 清掃事業管理監視委員会の設立 廃棄物管理のための特別基金システムの設立 ごみ料金水道料金との共同徴収、又は特別ごみ料金徴収システムの導入 業務委託契約方式の変更(Concession方式からContracting out方式への転換) 廃棄物管理法を改正し、衛生管理法の制定 住民啓発、住民教育の推進 廃棄物管理技術者育成計画の作成・実施										
開発効果:		1. ごみ収集サービスによる保健衛生改善 2. 冠水地域の減少 3. 観光客の誘致促進 4. 土地価格の上昇										
5. 技術移転		カウンターパート研修 2回 廃棄物技術セミナー 1回										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力を要請中。(平成12年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成10年度国内調査) プロジェクト実施の8つの前提条件について、鋭意実施中である。 進捗状況は以下のとおり。 1) 廃棄物管理局を市役所の最高部門として新設した。 2) 住宅ごみ収集料金及びその徴収システムを新たに決め、開始した。 3) ごみ収集事業の業務委託方法を特別事業(コンセッション)方式から普通の業務委託(Contract-out)方式へ転換した。 4) 1996年7月より徴収システムの改善にとり組んで、大きく徴収を改善している。 5) 新規最終処分場用地を、本調査で提案したKunduchiとすることで市は正式に決定した。</p> <p>(平成12年度国内調査) 1) ダルエスサラム市は、調査時の8つの前提条件についてのレポートをJICAタンザニア事務所に提出し、「ごみ料金徴収システム」以外の条件は満たしていることを報告。提案プロジェクトに対する無償資金協力を要請中。 2) 「ごみ料金徴収システム」については、水道等と共同徴収ではなく個別徴収システムを導入し、その成果が出つつある。</p> <p>The New Kunduch Disposal Site (平成13年度国内調査) (平成13年度在外事務所調査) 本調査のカウンターパート機関は、「The New Kunduch Disposal Site」の改善事業を実施するため、2001年7月にDANIDAへUS\$6,000,000の事業資金を要請した。その改善内容は以下の通りである。 ・廃棄物最終処分場施設の改善 ・廃棄物最終処分場の資機材整備</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) DANIDAからの回答は得られていない(2003年1月現在)。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 資金調達: 日本政府 (要請額 800,000,000 US\$) 2001年4月要請。 工事: 1998~2001年 (平成14年度在外事務所調査) Kunbauch住民は最終処分場開発に抗議し、高裁に訴え、勝訴した。市は、代替地を探し始めている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/A 222/97

作成 1998年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ワミ川中流域灌漑農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・協同組合省			
	現在				
7. 調査の目的	モロゴロ州ワミ川中流域に位置する13件の既存及び3件の新規灌漑プロジェクトを対象として、既存灌漑施設の改修・拡充を中心に米生産の安定・拡大を目指す農業開発計画の策定に係るM/P調査を実施し、選定された優先地区に対してF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)パスコインターナショナル			10. 調査団	11
				調査期間	1996.7 ~ 1998.1 (18ヶ月)
				延べ人月	72.52
				国内	22.04
				現地	50.48
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、水質調査、地質調査、農家経済・意向調査、路線測量調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	374,476 (千円)	コンサルタント経費	346,911 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ワミ川の中・上流と一部ルブ川及びフィジ川の小支流域 約11,460km ²																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	36,361	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																								
		2)	0		2)	0		2)	0																																								
		3)	0		3)	0		3)	0																																								
		4)	0		4)	0		4)	0																																								
	F/S	1)	252	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																								
		2)	6,192		2)	0		2)	0																																								
		3)	998		3)	0		3)	0																																								
		4)	6,369		4)	0		4)	0																																								
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																																	
M/P: 既存灌漑施設の改修・改善整備																																																	
F/S: 1. ムクタ地区(モデル地区) 30ha 2. ムンゴラ地区 620ha 3. ムクラ地区 149ha 4. ムウェガ地区 580ha 全4地区1,379ha																																																	
(計画事業期間) 4地区パッケージで4年間																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 15%;">1)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">2)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">3)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">4)</td> <td style="width: 15%;">~</td> </tr> <tr> <td>4. ファイシリティ</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>11.00</td> <td>2)</td> <td>15.30</td> <td>3)</td> <td>13.10</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>とその前提条件</td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>9.00</td> <td>2)</td> <td>13.40</td> <td>3)</td> <td>11.30</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td colspan="9"></td> </tr> </table>											計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. ファイシリティ	EIRR	1)	11.00	2)	15.30	3)	13.10	4)	0.00	とその前提条件	FIRR	1)	9.00	2)	13.40	3)	11.30	4)	0.00	条件又は開発効果									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																									
4. ファイシリティ	EIRR	1)	11.00	2)	15.30	3)	13.10	4)	0.00																																								
とその前提条件	FIRR	1)	9.00	2)	13.40	3)	11.30	4)	0.00																																								
条件又は開発効果																																																	
[前提条件] M/P: ムカタ平原の開発準備 ワミ川の水文観測 土地資源の開発適性評価 初期的環境アセスメントの早期実施																																																	
F/S: 4地区実施工程のフェーズ分け 関係実施機関の組織の強化																																																	
[開発効果] 雨期作に対する補助灌漑による主要食糧作物の増産と農家経済の向上。 耕種栽培の多様化を含めた乾期作の奨励による農業生産性の増強と、農家経済の向上。																																																	
5. 技術移転																																																	
JICA研修 カウンターパート研修(2名)																																																	

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>一部事業実施済(平成14年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>1. ムウェガ地区灌漑開発計画 次段階調査: (平成11年度国内調査) 2000年1月17日 E/N 3,000万円「モロゴロ州ムウェガ地区小規模灌漑開発計画(D/D)」 資金調達: (平成12年度国内調査) 2000年6月29日 E/N 9.82億円「モロゴロ州ムウェガ地区小規模灌漑開発計画」 *経緯: (平成10年度国内調査) 無償援助申請済。 現在、日本政府側の採択待ち。 (平成11年度在外事務所調査) ムウェガ地区に対する無償資金協力採択予定。 1999年、ムゴンゴラ地区に対する無償資金協力要請済み。今後、ムクラ地区、ムゲタ地区に対する無償資金協力要請予定。</p> <p>工事: (平成12年度国内調査)(平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 2000年11月 着工 2002年2月 完工 (平成13年度国内調査) *工事内容:計画対象面積 580ha、支線用水路 5.3km、幹線用水路 25.1km、連絡用水路 0.6km、道路改修工、河川改修工、等 完工後の管理・運営: (平成14年度国内調査) マロロ農民協同組合</p> <p>2. ムゴンゴラ地区灌漑開発計画 (平成12年度国内調査) 無償資金協力要請済</p> <p>3. ムクラ地区 (平成13年度国内調査) タンザニア政府は1998年6月4日、本調査のF/S対象の4地区(ムゲタ地区、ムゴンゴラ地区、ムクラ地区、ムウェガ地区)に係る無償資金協力を要請した。この4地区の中でもっとも事業効果が高いと評価されたムウェガ地区については、無償資金での実施が決まっている。</p> <p>日本の技術協力:専門家派遣 (平成14年度国内調査) 短期専門家(1人) 2001年11月~2002年2月 (分野)水管理・圃場整備 長期専門家(1人) 2002年6月~ (分野)営農</p>			

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 308/98

作成 1999年12月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水省			
	現在				
7. 調査の目的	安全な生活用水等を安定的に供給するための地下水開発計画(新規水源開発計画、給水計画、既存施設のリハビリ計画、運営・維持管理計画、衛生改善計画)を策定する。カウンターパートに対する技術移転。				
8. S/W締結年月	1996年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1997.3 ~ 1998.7 (16ヶ月)	
			延べ人月	60.24	
			国内	9.97	
			現地	50.27	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 試掘調査(10ヶ所) 2. 物理検層(9ヶ所) 3. 揚水試験(7ヶ所) 4. 給水施設設置(10ヶ所)				
12. 経費実績	総額	383,543 (千円)	コンサルタント経費	327,227 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	内陸高原地帯に位置するハンナン、シンギダール、タボラ及びビイゲンガの4郡内の284村落(約70万人)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	146,210	内貨分	1)	39,658	外貨分	1)	106,552	
		2)	35,861		2)	22,553		2)	12,861	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1. 生活用水供給施設の改修と新規建設 2. 家庭用水供給のための溜池建設 3. 維持管理用機器調達 4. 住民教育と訓練プログラム 5. モニタリングと評価プログラム									
計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2004.12	2)	2006.1 ~ 2010.12	3)	2016.1 ~ 2025.12	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	15.00	2)	15.00	3)	15.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	1. 安全で清潔な生活用水供給による個人衛生の改善 2. 供給施設の建設による取水労力の節減、その結果としての現金収入活動の拡大 3. 受益者グループの結成による給水事業の維持管理の効率化									
5. 技術移転	1. OJT: 事業計画・設計について、On-the-Siteトレーニング(水文地質調査、物理探査、参加型農村調査(PRA)、住民教育、モニタリング) 2. ワークショップ 3. 本邦研修: 1997年1月28日~2月21日(Director of Hydrogeology Section 1名)									

Groundwater Development for Hanang, Singida Rural, Manyoni and Igunga District

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力締結済(平成14年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="384 488 491 517">終了年度</th> <th data-bbox="491 488 1497 517">理由</th> </tr> <tr> <td data-bbox="384 517 491 600">年度</td> <td data-bbox="491 517 1497 600">理由</td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度	理由
終了年度	理由				
年度	理由				
<p>状況 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 開発調査の結果、タンザニア政府は日本政府に対して、無償資金協力を要請してきた。要請内容は給水施設建設(ハンドポンプ付深井戸264本、浅井戸78本、風力ポンプ付井戸29本、ソーラポンプ付井戸7本、レベル2の給水施設9ヵ所、貯水池64ヵ所)及び機材供与(車輛、ワークショップ用機材、水分析キット等)である。日本政府は既に了解しており、B/Dチームは2001年3月のドラフトレポートに向け準備中である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 次段階調査: 2001年9月～2002年3月 JICA B/D 資金調達: 無償資金を日本に要請済(要請額 4.1億円) * 事業内容はHanang, Igungaの2地域で給水施設の建設。</p> <p>(平成14年度国内調査) 2001年9月18日 E/N 4.1億円 「中央高原地域飲料水供給計画」 2002年8月6日 E/N 3.75億円 「中央高原地域飲料水供給計画」 * ハナン、シンギダ、ルーラル、マニオニ、イグンガの4県における給水施設の建設および維持管理組織を構築する。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 入札:2003年1月実施予定 工事開始予定:2003年4月</p>					

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 311/98

作成 1999年12月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ローアモシ農業農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・協同組合省				
	現在					
7. 調査の目的	体系化された灌漑技術の普及及び農民の生活水準向上を効果的に推進することを目的として、キリマンジャロ州に位置するモシ市南東部周辺農村(開発面積約6,000ha)を対象に、農業農村総合開発計画策定に係わるフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年10月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)バスインターナショナル			10. 調査団	13	
				調査期間	1997.3 ~ 1998.7 (16ヶ月)	
				延べ人月	80.44	
				国内	30.90	
				現地	49.54	
11. 付帯調査 現地再委託	撮影、現地測量、ボーリング調査、土壌調査、水質調査、農村社会、農民意向調査、EIA、地上測量、土質調査、空中三角測量/地形図作成					
12. 経費実績	総額	444,979 (千円)	コンサルタント経費	431,153 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンザニア国の北東部のキリマンジャロ山々麓に位置するキリマンジャロ州に位置する									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	51,629	内貨分	1)	15,571	外貨分	1)	36,058	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>I. フェーズ I</p> <p>(1) 頭首工と導水路(24.5km)の建設 (2) 既存ローアモシプロジェクト地区(2,150ha)の農業生産基盤施設の改修 (3) 既存ローアモシプロジェクト地区(2,150ha)の生活基盤施設の建設</p> <p>II. フェーズ II</p> <p>(1) 周辺既存開田地区(460ha)の農業生産基盤施設及び生活基盤施設の建設 (2) 開田可能地区(2,090ha)の農業生産基盤施設及び生活基盤施設の建設</p>									
計画事業期間	1)	1999.7 ~ 2001.6	2)	2001.7 ~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	17.20	2)	11.20	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 仮水利権の早期取得。</p> <p>[開発効果] 1. 食糧増産および地域住民の生活水準の向上。 2. 地域経済の安定・発展に寄与。 3. 国家経済開発での主要事項である食糧の自給自足の達成に貢献。 4. 雇用機会の増大、衛生環境の改善、外貨の節減など。</p> <p>[計画事業期間] フェーズ I 1999年7月~2001年6月 フェーズ II 2001年7月~2004年6月</p> <p>[フィージビリティ] フェーズ I EIRR 17.2% フェーズ II EIRR 11.2% 全体 EIRR 13.4%</p>										
5. 技術移転	<p>1. OJT</p> <p>2. 本邦研修: キリマンジャロ農業開発事務所 1名(1997年9月28日~10月25日)</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 主な理由	本計画フェーズⅠ実施に関して無償資金協力の要請を日本大使館に提出した(平成11年度国内調査)。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度	終了年度 年度
及びその理由	理由
<p>状況</p> <p>1. フェーズⅠ (平成11年度国内調査) 1998年8月にタンザニア政府は本計画フェーズⅠ実施に関して無償資金協力の要請を日本大使館に提出した。しかしながら、本計画実施の前提条件である水利権の問題が未だ解決していないため、日本側でのその後の手続きは全て保留になっている。 水利権に関しては、大統領の決議事項となっているが、2000年1月現在、決議結果が文書で出されていない。従って、本計画への今後の動きはタンザニア国内での問題である水利権の決着次第となっている。 (平成11年度在外事務所調査) 水利権が獲得されないため、詳細設計及び計画の実施は遅れている。 (平成12年度在外事務所調査) 本調査では、雨期は 9t/sec.、乾季は 5t/sec. の水利権を提案したが、通常平均で 3.71t/sec. の水利権が認可された。認可された水利権が、事業の実現にどのように影響するか、またそれに付随して必要となる追加調査項目については現在検討中である。 (平成13年度国内調査) 無償資金協力要請ははまだ認可を受けていない。本計画の補助水源となるキクレワ川に対する暫定水利権はバンガニ流域水事務所に申請し、3.71m³/secの年間取水量が認められた。 (平成13年度在外事務所調査) 日本への無償資金要請内容は以下の通り。 要請額: US\$53,629,000 事業内容: (1) 頭首工の建設 (2) 導水路の建設 (3) ローアモシ地区のインフラ開発 (平成14年度国内調査) タンザニア政府は我が国に無償資金協力の要請をしているが、本調査で提案した水利権と認可された水利権とが大きく異なっていることから、その後の進展がない。</p> <p>2. フェーズⅡ (平成13年度国内調査) フェーズⅡの申請については、フェーズⅠの進捗次第による。</p> <p>今後の見通し: (平成13年度国内調査) タンザニア政府は懸案の水利権問題が解決したことから、日本政府に再度要請を行った。一方、2001年度から開始されたJICAの開発調査「タンザニア灌漑マスタープラン調査」の過程で本件の事業化への進展を図るべく、レビューを実施する方向で検討中である。 (平成14年度国内調査) 本計画は、既存ローアモシ地区(2,150ha)、周辺既存開田地区(460ha)、及び開田可能地区(2,090ha)の3地区からなる。このうち、既存ローアモシ地区は、上流に位置する周辺灌漑地区での無制限な取水による水不足のため、現在1,100haしか灌漑されていない。この状況から、既存ローアモシ地区を灌漑している1,100haと周辺既存開田地区の460haに携わっている住民で話し合い、両地区で少なくとも年1回の灌漑を可能とするような策を講じるようにタンザニア政府に働きかけている。 現在JICAで実施している全国灌漑マスタープランの中で、この1,560haの地区が優先地区として、取り上げられている。</p>	

案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 127/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア		
2. 調査名	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)		
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育文化省	
	現在		
7. 調査の目的	スクールマッピング/マイクロプランニングを通じて郡レベルでの基礎的な教育情報を準備し、基礎(初等)教育レベルでの郡教育計画の策定能力向上支援(キャパシティビルディング)を行うとともに、教育情報システムについての助言を行う。		
8. S/W締結年月	1999年7月		
9. コンサルタント	(株)パデコ	10. 調査団	団員数 7 調査期間 1999.11 ~ 2002.1 (26ヶ月) ~ 延べ人月 38.07 国内 3.70 現地 34.37
11. 付帯調査 現地再委託	郡教育情報収集調査、郡教育計画策定調査		
12. 経費実績	総額 267,887 (千円)	コンサルタント経費	197,543 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 33県		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 基本方針: 1) 5年後の達成粗就学率の設定 2) 国家最低水準レベルに各指標を引き上げるための手立て(質、量) 3) 利用可能なリソース 4) 達成のための戦略 2. 各県ごとのニーズに応じた提案プロジェクト 1) 学校の新設及び改修 2) 有資格教員の育成(再訓練、新規教員) 3) 学校長の学校経営能力訓練 4) 教育の質の改善(ドロップアウトの防止、啓発活動、教授法の改善、教科書・教材の配布) 5) 教員研修センターの設置、6) 学校給食の提供、7) 親やコミュニティーへの教育啓蒙活動、		
4. 条件又は開発効果	開発効果: 地方分権化政策によって、今後郡レベル以下での教育計画の策定及び実施が見込まれる。その際に主体となる郡教育行政官が、初等教育関係者(区行政官、学校(学校長、教員)、コミュニティ)を巻き込んだ参加型計画手法によって、今後教育計画の策定が行われることが期待される。		
5. 技術移転	JT: スクールマッピング、マイクロプランニング手法の研修、教育情報収集/分析手法の研修 本邦研修(1名)		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>フェーズII 調査が実施されている(平成14年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> 状況 (平成14年度国内調査) 現在、スクールマッピング/マイクロプランニング未実施県(32県)について、フェーズII開発調査が実施されている。また、第1年次県教育計画に基づき、学校建設に関する無償が3県(テメケ、イララ、キノドニ)に実施された。 </p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR TZA/S 219/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	南部地域水供給計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水省(MOW)				
	現在					
7. 調査の目的	計画のレビューを行い、2015年をターゲットとした水供給計画の策定及び優先プロジェクトのフィージビリティスタディを行う。					
8. S/W締結年月	1999年8月					
9. コンサルタント	国際航業(株)			10. 調査団	10. 団員数	10
					調査期間	2000.1 ~ 2001.12 (23ヶ月)
					延べ人月	71.86
					国内 現地	18.70 53.16
11. 付帯調査 現地再委託	試験井掘削、揚水試験、モデル水供給施設設置、電気探査					
12. 経費実績	総額	306,361 (千円)	コンサルタント経費	281,373 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部2州(Lindi 州, Mtwara州)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 100村落の給水施設計画 生活用水に特に困窮している村落(700村落)から100村落(各州50村落づつ)をプロジェクト実施優先村落として選定し、全サイトに水源開発を含めた新設施設(水源と排水施設の両方を備えた独立型給水施設)を計画。選定された100村落の内訳は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共の給水施設のない村落: 32 ・既往施設がすべて放棄された状態にある村落: 65 ・僅かに稼働中のもの: 3 <p>施設建設費(含む設計管理費): 13.78億円(11.73百万US\$) 施設建設に必要な機材及び維持管理用の資機材調達費(含む管理費): 4.77億円(4.06百万US\$)</p> <p>F/S: パイロットスタディ(実際に給水施設の建設の実施、モニタリング: Level 2施設を4村落、ハンドポンプを設置した施設を2村落)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水基金を運用する水管理委員会の立ち上げ ・管理組織運営の指導 ・施設の効率的運営のための技術指導 ・衛生的な水の適年利用を主体とした衛生教育 						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2)	2) ~ 3)	3) ~ 4)	4) ~		
		EIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00	0.00
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00	0.00
5. 技術移転	研修員受入(2名)						
開発効果: プロジェクト実施優先村落の100村落の住民は、水供給施設を手に入れられることを期待している。							

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>次段階調査を実施中(平成14年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) B/D実施中 2002年11月～2003年1月 2003年6月 最終報告書提出予定</p>				

案件要約表 (M/P)

AFR UGA/S 101/94

作成 1995年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ			
2. 調査名	電気通信網長期計画調査			
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設運輸通信省 郵電公社(UPTC)		
	現在			
7. 調査の目的	2010年までの全国電気通信網整備計画の策定			
8. S/W締結年月	1993年4月			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査団 団員数 10 調査期間 1993.10 ~ 1994.11 (13ヶ月) 延べ人月 国内 30.87 現地 33.83	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	258,237 (千円)		コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウガンダ共和国全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	561,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

2000年までに実施すべき優先プロジェクトとして、17案件(総額186.7百万ドル)を提案した。このうち資金未調整の主要プロジェクトは下記の通りである。

プロジェクトNo.	プロジェクト名	所要額(百万ドル)
4	エンテベ/カンバラ通信設備改修	10.6
6	大カンバラ圏通信網拡充	16.3
7	ジンジャ地域通信設備改修	17.8
12	フォートポータル地域通信設備改修	19.3

4. 条件又は開発効果

[前提条件]

- ①2005年までにサハラ以南諸国の平均的通信サービス・レベルに到達すること
- ②2010年までに電話需要の70%を充足すること
- ③毎年GDPの0.5%相当額を電気通信設備に投資すること

[開発効果]

- ①公共機関や一般国民の緊急通信ニーズを満たすことにより、国家行政と社会活動の円滑な遂行を支援する。
- ②都市部の通信サービスの向上により、国家経済の自立と発展を支援する。
- ③通信事業者であるUPTCの財務運営の健全化に資する。

5. 技術移転

- ①OJT:16名
- ②研修員受け入れ:2名×18ヵ月

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年からUPTCの収支が赤字になり、同国の財政状況も悪化していることから、無償資金協力による設備投資が不可欠と考えられるに至ったため。 民間資金により事業実施中(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)エンテベ/カンバラ通信設備改修 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 1995、96年 民間資金 3.5百万US\$</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 事業実施中。</p> <p>(2)その他 (平成7年度在外事務所調査) いくつかのプロジェクトはUPTCの自己資金により実施中。</p> <p>経緯: 1995年前半、提案したプロジェクトのうちNo.7ジンジャ地域通信設備改修について、日本の無償資金協力を要請してきた。</p> <p>(平成8年度国内調査) 無償資金協力については引き続き外務省で検討中である。ウガンダ政府はUPTCを民営化する方針で1996年12月現在、出資者を国際公募している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 地図はフィールド調査に活用されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR UGA/A 101/94

作成 1995年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ		
2. 調査名	中部農業総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業畜産漁業省 (Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries)	
	現在		
7. 調査の目的	ウガンダ国中部区域のムコノ、ルエロ、ムビギ及びマサカ地区約36,700km ² を対象とする農業総合開発計画(M/P)の作成		
8. S/W締結年月	1992年4月		
9. コンサルタント	農用地整備会社	10. 調査団	団員数 12
			調査期間 1993.1 ~ 1994.3 (14ヶ月)
			延べ人月 109.04
			国内 51.91 現地 57.13
11. 付帯調査 現地再委託	農家意向調査、地下水調査		
12. 経費実績	総額 364,583 (千円)	コンサルタント経費	343,967 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウガンダ中部の4行政区(Luwero, Masaka, Mpigi, Mukono) (北緯1°41'~南緯0°43', 東経31°01'~33°32', 面積36,700km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1 = 1,185USHS	1) 912,098 2) 0 3) 0	内貨分 1) 356,214 2) 0 3) 0	外貨分 1) 555,884 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①農業普及関連施設整備プロジェクト Bukalasa農業大学の所要設備の復旧と取付道路改修及び新設、農業研修所の新設と復旧と取付道路改修及び新設</p> <p>②集出荷施設及び流通システムの改善プロジェクト 25ヵ所の農産物集出荷センターの整備と農村道路網の整備</p> <p>③家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 家畜改良センターの復旧、人工受精サブセンターの復旧(10)と建設(11)、家畜衛生センターの復旧(8)と建設(10)、ワクチン生産研究所の建設</p> <p>④水田開発パイロットプロジェクト 水田パイロットファーム(5ヵ所)及び関連施設の建設</p> <p>⑤農村地区飲料水開発プロジェクト 湧水地の保全(1,576ヵ所)、井戸の新設(1,175ヵ所)等</p> <p>⑥農業総合開発プロジェクト 草地開発(2,240ha)、新牧場計画(100グループ)、ダム建設(1ヵ所)、農業機械導入(6セツト)、農道整備(240km)、集出荷センター新設(3ヵ所)等</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①M/Pプロジェクトを次期国家計画に盛り込み、事業化のための準備と資金調達を速やかに行う。</p> <p>②農事組合、牧野組合、水利組合等の農民の組織化が重要でこれを通して農民の事業への参加を促すようにする。</p> <p>③試験研究・普及組織と強い連携を持った農産物生産組合の強化による輸出農産物の品質向上及び規格化を推進する。</p> <p>④農地開発・草地開発計画の実施に際しては、地域の土壌特性に留意した土壌保全を十分考慮した計画とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>本計画により、農業生産量は1991年から2007年までの間にバナナ1.66倍、根菜類2.49倍、サトウキビ1.66倍となる。また畜産物は2倍となる。なお、総収入は6.40億米ドル、純利益は4.04億米ドルとなるとともに、総収入の約35%は国庫収支の改善に貢献するものと推定できる。この他の効果としては、事業の直接的受益者である小農の所得向上及び栄養状態の改善による生活水準の向上が期待できる。また、外貨獲得、輸入代替の促進による国家財政の改善及び地域間の調和ある経済発展が期待できる。</p>		
5. 技術移転	<p>①報告書作成に係る共同作業</p> <p>②研修員受け入れ</p> <p>③現地技術移転セミナーの開催</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業が実施中(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>①農業普及関連施設整備プロジェクト 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1997年7月～12月 B/D(JICA) Masaka, Mukokono2地区を対象として調査されたが、最終的に優先地区としてMukono地区が選定された。 無償資金協力: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) E/N 1998年1月28日 4.2億円「農業普及・訓練所改善計画(1/2期)」 E/N 1998年5月21日 4.09億円「農業普及・訓練所改善計画(2/2期)」 工事: (平成10年度国内調査) 1998年8月～1999年10月(1/2期) (平成13年度国内調査) 2000年 完工(2/2期) 日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 機材供与(長椅子、長机、教壇、黒板、タイプライター、コンピュータ、プリンタ、ビデオデッキ、実験用機材、農業気象観測用機材、農地耕作用機材、牛耕作用機材、輸送用機材、その他) インパクト: (平成12年度在外事務所調査) 訓練所の頻繁な使用とそれに伴う農業普及、野菜及び家畜の生産量増加</p> <p>②農産物輸送及び市場活性化プロジェクト (平成10年度国内調査) 1997年～ JICA開調「農業生産・流通改善計画」</p> <p>③家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 最優先プロジェクトとして、JICA への援助要請提出済 次段階調査: (平成12年度在外事務所調査) 「獣医学・検疫センター改善計画」のF/SをJICAに申請予定。調査期間を12ヶ月、調査費用を500,000米ドルとし、調査項目は獣医学・検疫センター建設計画、獣医学に係わる能力向上プログラム構築、家畜免疫研究所建設計画からなる。</p> <p>④水田開発パイロットプロジェクト 最優先プロジェクトに指定 (平成12年度在外事務所調査) 本プロジェクトは中止され、代わりに「東ウガンダ持続的灌漑排水プロジェクト」が計画されている。 「東ウガンダ持続的灌漑排水プロジェクト」のF/Sの資金はJICAに申請予定。調査期間を16ヶ月とし、調査項目はマクロ及びミクロ灌漑計画、農民組織の構築計画等からなる。</p> <p>⑤農村地区飲料水開発プロジェクト 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1997年度 B/D (三祐コンサルタンツ) 資金調達: (平成10年度国内調査) 現在、無償資金協力待ち。 (平成12年度在外事務所調査) JICA無償資金協力による「中央ウガンダ地方給水プロジェクト」が実施されている。 実施段階 (平成12年度在外事務所調査) 1998年度 フェーズIプロジェクト実施により53基の井戸完工 1999年度 フェーズII(第I期)プロジェクト実施。またKiboga地区におけるLevelII給水システムが完工。 2000年度 フェーズII(第II期)プロジェクト実施中。Mubende地区に24基、Kiboga地区に84基の井戸が完工。 経緯: (平成7年度国内調査) 「アフリカに於ける良質な飲用水を確保する協力」の下で実施に移されている。 (平成9年度国内調査) Mpigiを除く調査地域では、実施中または、実施開始前のいずれかである。MASAKAは、SWIP(南西総合プロジェクト)、Mukonoは、RUWASA(農村部飲用水・衛生プロジェクト)でカバーされている。Luweroは、すでに実行可能性調査(F/S)を終了し、資金調達が期待されている。(主管官庁-天然資源省) (平成10年度在外事務所調査) Mpigi 地区でも飲料水のための深井戸(boreholes)が掘られている。</p> <p>⑥農業総合開発プロジェクト 4つのモデル地区を提案</p> <p>その他の経緯: 農業畜産漁業省の担当者へF/S 要請のための TOR 作成方法について技術移転を行った。 (平成7年度在外事務所調査) 調査中に作成された地図は、調査地域の土地活用法について考慮する際使用されることになっている。ウガンダ政府は、プロジェクト実施に向け、更なる技術協力を求めている。 (平成9年度国内調査) 提案プロジェクトの多くが実現に向けて動き出している。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR UGA/S 312/96

作成 1997年6月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ					
2. 調査名	地方地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	ムピギ、ムベンデ、キボガの3県において、安定的かつ安全に飲料水を供給するため、地下水を主要な水源とする水供給計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1995年4月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1995.8 ~ 1996.9 (13ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	7.75	
				現地	26.00	
11. 付帯調査 現地再委託	村落インベントリ調査、試験・試験施工					
12. 経費実績	総額	180,941 (千円)	コンサルタント経費	152,064 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムピギ、ムベンデ、キボガ 3県全域																																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	12,988	内貨分	1)	8,488	外貨分	1)	4,500																																																									
	2)	0		2)	0		2)	0																																																									
	3)	0		3)	0		3)	0																																																									
	4)	0		4)	0		4)	0																																																									
3. 主な事業内容	<p>計画対象3県の376村落(2005年裨益人口:204,800)に対し以下の施設を建設する。(計画実施期間)46ヵ月</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>計画対象県</td> <td>ムピギ</td> <td>ムベンデ</td> <td>キボガ</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>計画対象村落</td> <td>93</td> <td>95</td> <td>88</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>給水人口(2005年)</td> <td>76,100</td> <td>71,002</td> <td>57,691</td> <td>204,793</td> </tr> <tr> <td>給水普及率(%) (1)現在</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>(2)計画実施後</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計画給水施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)深井戸</td> <td>162</td> <td>164</td> <td>120</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>(2)浅井戸</td> <td>37</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>(3)改良湧泉</td> <td>57</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>(4)共用栓システム</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(5)ため池</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>(6)計</td> <td>261</td> <td>257</td> <td>190</td> <td>708</td> </tr> </table>					計画対象県	ムピギ	ムベンデ	キボガ	合計	計画対象村落	93	95	88	276	給水人口(2005年)	76,100	71,002	57,691	204,793	給水普及率(%) (1)現在	23	27	30	27	(2)計画実施後	100	100	100	100	計画給水施設					(1)深井戸	162	164	120	446	(2)浅井戸	37	20	4	61	(3)改良湧泉	57	65	65	187	(4)共用栓システム	0	0	1	1	(5)ため池	5	8	0	13	(6)計	261	257	190	708
計画対象県	ムピギ	ムベンデ	キボガ	合計																																																													
計画対象村落	93	95	88	276																																																													
給水人口(2005年)	76,100	71,002	57,691	204,793																																																													
給水普及率(%) (1)現在	23	27	30	27																																																													
(2)計画実施後	100	100	100	100																																																													
計画給水施設																																																																	
(1)深井戸	162	164	120	446																																																													
(2)浅井戸	37	20	4	61																																																													
(3)改良湧泉	57	65	65	187																																																													
(4)共用栓システム	0	0	1	1																																																													
(5)ため池	5	8	0	13																																																													
(6)計	261	257	190	708																																																													
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	8.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																								
	FIRR	1)	0.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																								
条件:	<ul style="list-style-type: none"> ・早急な事業着手 ・利用者教育訓練への協力 ・地方政府担当者の充足 ・深井戸以外の施設建設への協力 ・湧湧かしキャンペーン 																																																																
開発効果:	<ul style="list-style-type: none"> ・水汲み労働の軽減(雨期1.8時間、乾期6.5時間軽減) ・医療費の軽減(1世帯当たり年間US\$37) ・軽微な環境影響(既存の浅井戸及び深井戸密集地帯への影響) ・1世帯月当たりUS\$2の水料費を徴収してもEIRR:8.9%、FIRR:0.4%であり、BFIN分野の事業としてはかなりの社会経済的妥当性を示す。 																																																																
5. 技術移転	地下水開発概要論、地下ダムによる地下水開発など。																																																																

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	無償資金協力による事業実現(平成14年度国内調査)。						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>2002</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">提案プロジェクト実現のため。</td> </tr> </table>	終了年度	2002	年度	理由	提案プロジェクト実現のため。	
終了年度	2002	年度					
理由	提案プロジェクト実現のため。						
<p>状況 次段階調査: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1997年3月18日～11月25日 B/D (IICA) コンサルタント: (株)三祐コンサルタンツ</p> <p>1) 施設建設 深井戸(ハンドポンプ付 平均90m) 435本(提案 446本) レベルII給水施設 1ヶ所</p> <p>2) 機材供与 ピックアップトラック 4台 サービスリグ 1台 ワークショップ用器具類 一式 水質試験用キット 4式</p> <p>なお、提案されていた保護湧泉、浅井戸、溜池は衛生面で安全性が確保できないことから、対象外とされた。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年1月28日 E/N 6.38億円「地方給水計画(1/2期)」 *内容:機材供与(ピックアップ4台、サービスリグ1台、ワークショップ用器具類1式、水質試験キット4式)、施設(深井戸53本) 2/2期分は26.59億円供与を予定 *内容:施設(深井戸382本、簡易給水施設1ヶ所) (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年5月20日 E/N 26.59億円「地方給水計画(2/2期)」(1999年度;8.57億円、2000年度;9.74億円、2001年度;8.28億円) *内容:ムビキ、ムベンデ、キボガにおける382本の深井戸掘削</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度在外事務所調査) 1/2期分 1998年6月～1999年3月(完工) 建設業者/日商岩井、日さくJV 2/2期分 Term 1:1999年11月～2000年3月、Term 2:2000年4月～2001年3月、Term3:2001年4月～2002年3月(2001年内に完工予定)</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 2/2期分 Term 1:1998年7月～1999年3月 Mpiigi県西部で105本の深井戸建設 Term 2:1999年12月～2002年1月 Kiboga県(118本)、Mubende県(24本)の深井戸建設、Kiboga Townの水道(共同体システム)建設 Term3:2001年4月～2002年2月 Mubende県で135本の深井戸建設</p> <p>運営・管理: (平成10年度在外事務所調査) プロジェクト完了後は、水・衛生委員会(Water and Sanitation Committee)がプロジェクトを引き継ぎ、水利用者組合(Water Users Group)が各深井戸の管理を行う予定である。 (平成13年度国内調査) 工事完成後、WUGに引渡された井戸のうち8割ほどはWSCの指導のもと、うまく運営・管理されている。残る2割の井戸は修理費用の調達がうまくできず、修理に1～2ヶ月を要しており、井戸がスムーズに稼働されていない。 (平成14年度在外事務所調査) 水・衛生委員会(Water and Sanitation Committee)を通じて、地方自治体が施設の維持・管理を実施している。中央政府に代わってDWDが大きな改修、スペア・パーツの供給、研修、モニタリング等を実施している。スペア・パーツが高価である。</p> <p>裨益効果: (平成13年度国内調査) (1/2期) Mpiigi県の人口120万人に対し、約23,000人にsafe waterを供給、県全体のsafe water供給率は23%から29.6%(2000年6月現在)に上昇した。 (2/2期) Term-1工事により、Mpiigi県西部の約58,000人にもsafe waterを供給し、県全体のsafe water供給率は38.4%(2001年6月現在)に上昇した。</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度在外事務所調査) 研修員の受入(2名、4ヶ月)</p>							

案件要約表 (F/S)

AFR UGA/S 302/97

作成 1998年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ				
2. 調査名	カンパラ主要道路改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Works, Transport and Communications			
	現在				
7. 調査の目的	ウガンダ国政府の要請に基づき、同国首都カンパラ市内及び近郊の主要幹線を対象として、道路整備にかかるフィージビリティ調査(目標年次:2005年)を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年8月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1996.12 ~ 1997.12 (12ヶ月)	
			延べ人月	32.87	
			国内	10.28	
			現地	22.59	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査/舗装現況調査、土質調査、測量調査				
12. 経費実績	総額	175,608 (千円)	コンサルタント経費	150,951 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンパラ市内及びその周辺										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	4,923	内貨分	1)	2,537	外貨分	1)	2,386		
			2)	14,342		2)	10,550		2)	3,792	
			3)	5,296		3)	3,887		3)	1,409	
			4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1. 5交差点改良事業 2. Natete及びGaba道路 3. Port Bell道路 [計画事業期間] 1. 10ヶ月 2. 24ヶ月 3. 12ヶ月										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
			EIRR	1)	19.60	2)	15.10	3)	12.30	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件:	ウガンダ国国家予算確保 MOWTCの維持管理機能強化 交通制度及び交通教育の充実 関連都市整備計画との整合 環境保全法・条項との確立 等										
開発効果:	地域経済活動の活性化 計画的都市開発の促進 公的サービスへのアクセスの増大 道路周辺環境改善										
5. 技術移転	研修員受入2名(信号技術、交通計画)										

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	改良事業実施済(平成13年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="395 450 502 495">終了年度理由</th> <th data-bbox="502 450 1511 495">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度理由	年度		
終了年度理由	年度				
<p>状況</p> <p>1. 5交差点改良事業 資金調達: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1998年11月24日 E/N 7.36億円 「カンパラ市内幹線道路改善計画」 *経緯: (平成10年度国内調査) 1997年2月から11月に実施された開発調査「カンパラ幹線道路改善計画調査」をうけて、ウガンダ政府は1997年12月に交差点改良及び道路改修からなる整備プロジェクトの無償資金協力を日本国に申請してきた。しかし、政府間交渉で交差点のみの改修が調査の対象となった。 1998年5月から8月に実施された事業化調査では「カンパラ幹線道路改善計画調査」の調査結果の見直し、無償資金協力としての要請内容及び背景を確認し、計画の効果並びに無償資金案件としての妥当性の検証を行った。 事業化調査後、1998年10月24日に無償資金協力に係る覚え書きが両国において交わされ、5か所の交差点詳細設計および交差点改良工事実施の運びとなった。 1998年11月24日にE/Nが署名され、同12月24日には詳細設計および施工監理のコンサルティング契約が締結された。</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) 1999年6月～2000年3月 対象交差点: 1. ナテテ(Natete)交差点 2. マケレレ(Makerere)交差点 3. キブエ(Kibuye)交差点 4. ポートベル(Port Bell)交差点 5. ワンデゲヤ(Wandegeya)交差点 (平成12年度在外事務所調査) 「カンパラ市内幹線道路改善計画 フェーズI」が2000年3月に完工している。 事業内容は5交差点(ナテテ、マケレレ、キブエ、ポートベル、ワンデゲヤ)の改修工事 裨益効果: (平成13年度在外事務所調査) 首都圏の交通円滑化による経済活動の活性化</p> <p>2. Natete及びGaba道路 次段階調査: (平成14年度国内調査) 2002年3月～2002年11月 B/D 資金調達: (平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 2002年11月25日 E/N 3.68億円 「第二次カンパラ市内幹線道路改善計画」 1)Nateete Road:道路、Bakuli交差点の改修 2)Gaba Road:Kibuli, Kabalagala交差点、排水施設、歩道の改修 *経緯 (平成12年度在外事務所調査) D/Dが2000年3月から日本工営及び日本エンジニアリングコンサルタンツにより実施されている。 (平成13年度国内調査) D/Dは1999年6月に外務省から指示があり中断している。その後再開の見込みは立っていない。</p> <p>3. Port Bell道路 (平成12年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査) 進展はない。</p> <p>日本の技術協力:研修員受入 (平成14年度国内調査) 専門分野:信号技術、交通計画 人数 :2人</p>					

案件要約表 (基礎調査)

AFR UGA/S 501/97

作成 1998年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ウガンダ		
2. 調査名	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地住宅都市開発省	
	現在		
7. 調査の目的	社会・経済開発の重要地域であるヴィクトリア湖北部地域を対象として縮尺1/50,000の地形図を作成し、今後の各種開発計画策定に資与する。		
8. S/W締結年月	1994年3月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会	10. 調査団	団員数 42 調査期間 1994.11 ~ 1998.3 (40ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 96.17
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影(現地再委託) 撮影縮尺 1:60,000 撮影面積 約29,000km ² 契約金額 31,890,000円		
12. 経費実績	総額	1,100,154 (千円)	コンサルタント経費 1,068,026 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンバラ、ジンジャ(ヴィクトリア湖北岸)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト			
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	第2年次-GPS測量及び写真測量、第3年次-地図作成技術全般、第4年次-デジタルマッピング カウンターパート研修: 第2年次-1996.2.21~1996.3.27、第3年次-1997.3.10~1997.4.10、第4年次-1998.1.14~1998.2.12		

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	復興・開発計画による各種プロジェクトの策定・実施に活用されている(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 活用の成果が確認された。
<p>状況 (平成10年度国内調査) 復興・開発計画による各種プロジェクトの策定・実施に活用されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 本調査による40の地形地図は道路建設、給電、電話線設置、給水等のために利用されている。地方政府は学校、医療施設、道路建設において本地図を利用しており、また地方土地登記所は地権の割当て等に利用されている。また、本地形地図の売り上げは本調査該当地域外の地形図の見直し作業に利用されている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) ウガンダ政府より本調査のフォローアップとして、デジタル地形図作成に必要なトレーニング実施のために専門家の派遣を要請された。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR ZMB/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	マイクロウェーブ回線網建設計画					
3. 分野分類	通信・放送	電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電公社 (Posts and Telecommunications Corporation)				
	現在					
7. 調査の目的	主要都市間を結ぶマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 団員数	12
					調査期間	1981.1 ~ 1981.4 (3ヶ月)
					延べ人月	13.57
					国内	9.00
					現地	4.57
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	43,141 (千円)	コンサルタント経費	31,263 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200 =0.85Kw	1)	38,566	内貨分	1)	8,901	外貨分	1)	29,665
	2)	10,218		2)	2,578		2)	7,640
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>①マスメディア・テレビジョン・リンク: 既設TVスタジオ-新設スタジオ間の両方向現用・予備TV回線; TV信号伝送用の遠隔制御・切替機能の追加、等</p> <p>②Lusaka-Copperbeltルート: Lusaka-Chingola間、Ndola-Kaloko Hill間に6GHz, upperバンドによる1800チャンネル伝送路; Lusaka-Kitwe間両方向、Kitwe-Chingola間下り方向のTV伝送路、等</p> <p>③Kasama-Mansaルート: Kasama-Mansa間に2GHzバンド、960チャンネル伝送路; Mansa-Mwense-Kawambwa-Nchelenge間、Mansa-Samfya間に2GHz、120チャンネルの伝送路</p> <p>④Chingola-Solweziルート: Chingola-Solwezi間に6GHz, upperバンド、960チャンネル伝送路; 片方向TV信号伝送路</p> <p>⑤Kasama-Mbalaルート及びKasama-Mporokosoルート: 2GHz、120チャンネルの伝送路</p> <p>⑥Chipata-Lundaziルート: 2GHz、120チャンネルの伝送路; Lundazi-Chamaリンク、Chipata-Mfuwe Airportリンクを含む。</p> <p>Phase1計画: 上記ルートの内、Lusaka-Copperbelt、Kasama-Mansa、Kasama-Mbala及びKasama-Mporokoso、Chipata-Lundaziの各ルート(事業費は上記1)、工期32ヵ月</p> <p>Phase2計画: 上記の内、Chingola-Solweziルート、Lundazi-Chamaリンク、Kawambwa-Nchelengeリンク(事業費は上記2)、Phase1工事開始年後に着工、工期29ヵ月</p>							
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1984.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.38	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	8.78	2)	11.28	3)	0.00
[前提条件]	<p>①フェーズ1の建設工事費は、1989年の回線需要に対応するチャンネルユニット分を含む。無線装置、電源装置等の基礎設備は2000年の通話需要に対応できるように考慮。</p> <p>②マスメディアTVリンクの建設予算(約100万Kwacha)はザンビア政府が準備する。</p> <p>③プロジェクト創業開始年: 1984年中期、プロジェクトライフ20年(2003年まで)</p> <p>④1989年、1994年にシステムを増設する。</p> <p>⑤1982年中期に現行度敷料金を0.08Kwachaから0.10Kwachaに値上げする。</p>							
[開発効果]	<p>第3次国家開発計画の主眼は、銅生産輸出増大からの脱却に向け、地方の地域開発を重視している。本プロジェクトは、Lusaka-Copperbelt回線の設備取替えによって銅産業の建て直しと発展に寄与する。北方への回線拡充は、タンザニア鉄道輸送機能を補強し、また、東方への回線拡充は、ザンビアで最も肥沃な農業資源の有効利用を促進するなど、幅広い雇用創出、経済・産業活動の活性化に貢献する。</p> <p>EIRR1)とFIRR1)は、全体計画についての内部収益率、FIRR2)は、フェーズ1計画のみのもの。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名(技術研修)</p> <p>②共同で報告書作成: 現地及び日本において、共同で作成した。</p> <p>③OJT</p>							

Microwave Radio Relay Project

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 主な理由	優先度の高さ: 国家開発計画の重要案件として優先的に取扱われた。 1986年工事完工。
3. 主な情報源	①、②、④
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1983~1984年 D/D(OECF資金による)

資金調達:
1982年7月7日 L/A 70.49 億 円(マイクロエープ回線網建設事業)
* 事業内容
①ルサカ~コッパーベルト間の老朽化した基幹市伝送路のグレードアップ
②マンサに対するテレビ伝送路の整備、拡充
③北部州、ルアブラ州、東部州における地方電話回線網の新設
借款対象は上記事業所要資金の外貨部分
自己資金 (10億円)

工事:
1986年 完工

案件要約表 (F/S)

AFR ZMB/S 302/85

作成 1988年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア					
2. 調査名	ルサカ国際空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	動力・運輸・通信省航空局 (Department of Civil Aviation, Min. of Power, Transport and Communications)				
	現在					
7. 調査の目的	本プロジェクトの技術的・経済的・財務的フィージビリティの検討 同国カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1984.12 ~ 1985.12 (12ヶ月)
					延べ人月	43.67
					国内 現地	28.67 16.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	151,654 (千円)	コンサルタント経費	149,727 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ市北東部																													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥275		1)	70,015	内貨分	1)	22,841	外貨分	1)	47,174																					
		2)	0		2)	0		2)	0																					
		3)	0		3)	0		3)	0																					
		4)	0		4)	0		4)	0																					
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容(1期)</td> <td style="width: 15%;">規模</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑走路、誘導路補修</td> <td>延長約10km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エプロン増設</td> <td>約35,000m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅客ターミナルビル改築</td> <td>13,000m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貨物ターミナルビル新築</td> <td>6,400m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>VIPビル新築</td> <td>1,400m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無線通信機器更新等</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> </table>									内容(1期)	規模		滑走路、誘導路補修	延長約10km		エプロン増設	約35,000m ²		旅客ターミナルビル改築	13,000m ²		貨物ターミナルビル新築	6,400m ²		VIPビル新築	1,400m ²		無線通信機器更新等	一式	
内容(1期)	規模																													
滑走路、誘導路補修	延長約10km																													
エプロン増設	約35,000m ²																													
旅客ターミナルビル改築	13,000m ²																													
貨物ターミナルビル新築	6,400m ²																													
VIPビル新築	1,400m ²																													
無線通信機器更新等	一式																													
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~																						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																				
		FIRR	1)	2.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																				
<p>[IRR算出の前提条件] 航空輸送需要は、1990年から2010年まで5年毎に5時点ですべて、ザンビア国全体需要をEC諸国の国内総生産を説明変数として回帰分析を行い、地域開発動向、都市化傾向を踏まえ地域に分配。 プロジェクトを2期に分けI期は2000年規模、II期は2010年規模とした。</p> <p>[開発効果] 観光収入の増大、外国企業の投資可能性、雇用増大等が見込まれる。</p>																														
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 (F/S手法) ②現地コンサルタントの活用: 土木施設の共同調査及び指導。</p>																													

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事進捗中(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況		
<p>(1)ターミナルビルディングの到着ロビー及び無線通信機器等の近代化事業 1990年12月 イタリア及び OPEC の援助で実施中 (平成8年度国内調査) 現在F/S及びKD/Dが終了し、個々の開発・建設が始まる段階である。工事は未だ実施されておらず、ドイツ・英国勢が競争入札で現在有利と思われる。</p> <p>(2)ターミナルビルの改造及び滑走路の舗装 (平成7年度在外事務所調査) 欧州の融資元を探した上で、1996年1月に入札を行うことを企図している。 (平成8年度国内調査) 国際コンサルタントのコンソーシアムが補充調査を実施する予定。</p> <p>工事: (平成9年度在外FU調査) フェーズ1(～2000)の実施状況は以下の通り。 <滑走路、誘導路補修> 滑走路は一部実施済。誘導路舗装は資金不足のため未実施。 <エプロン増設> エプロン整備は一部実施済であるが、増設は需要減のため取り止めとなった。 <旅客ターミナルビル改築> 進行中。 <貨物ターミナルビル新築> 資金不足のため未実施。 <VIPビル新築> 需要不足のため取り止め。 <その他> 路肩/周辺道路舗装、フェンス設置—実施済 管制ビル、駐車場設備等の工事—進行中</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) JICA調査を基本としているものの現地実情に応じた変更がなされている。 (平成5年度在外事務所調査) JICAのルサカ国際空港に関する整備計画は非常に有用であり、引き続いての資金供与を強く希望する旨のコメントあり。</p> <p>関連プロジェクト: ルサカ国際空港の改修及びビドラ、リビングストン、ムフリラ空港の整備(新空港建設)(関連プロジェクト) (平成7年度在外事務所調査) 1994年～95年 ルサカ空港開発調査(AfDB) 1996年11月 AfDB の資金援助が予定されている</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR ZMB/S 303/90

作成 1992年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア				
2. 調査名	カフエ川道路橋改築計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	カフエ橋架け替えに対するF/S				
8. S/W締結年月	1989年3月				
9. コンサルタント	(株)長大 (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	10
				調査期間	1989.10 ~ 1990.9 (11ヶ月)
				延べ人月	47.03
				国内	20.40
				現地	26.63
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング、交通量調査				
12. 経費実績	総額	214,395 (千円)	コンサルタント経費	179,330 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ市南約60km								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1,000		1)	13,750	内貨分	1)	3,160	外貨分	1)	10,590
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>架け替え橋梁の諸元</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋長 162m (38.0+2×43.0+38.0m) ・幅員 車道7.30m 歩道2.00 ・取付道路長 750m ・上部工 4径間連続鋼板桁 ・下部工 橋台2基、直接基礎 橋脚3基、鋼桁基礎 ・事業費 全体工事費は、約1,320万USドルと算出した。 ・施工計画 <ul style="list-style-type: none"> ①現況撤去 : パイルベント工法 ②新橋建設 : " ③仮設橋杭打: ウォータージェット+パイプロ工法 ④新橋脚杭打: ボーリング+パイプロ工法 								
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1991.2 ~ 1993.8	2) ~	3) ~	4) ~				
	EIRR	1) 51.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
<p>[経済分析の条件]</p> <p>①橋梁使用不可能危険の除去 迂回による車輛通行費用の増加は、経済便益とみなされる。</p> <p>②EIRR 経済分析の指標の一つである経済内部収益還元率(EIRR)は、仮想迂回路に対して、次の通り算出される。 イテジ・デジ・ルートの場合 : 80.1% チアワ渡河ルートの場合 : 51.9%</p> <p>[開発効果] カフエ橋を通過する道路は、ルサカ市と南部州を結合し、更には国外の南アフリカ諸国(即ち、ジンバブエ、ボツワナ及び、モザンビーク)まで結ぶ幹線道路である。</p>									
5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	1993年4月工事完工し、1993年7月供用開始。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>本橋は、地域幹線道路上にあり、改築が重要。</p> <p>次段階調査: 1991年2月 E/N 5,200万円(カフエ川道路橋架替えD/D)</p> <p>資金調達: 1991年6月28日 E/N 7.39億円(カフエ川道路橋架替え計画-国債1/3期) 1992年6月4日 E/N 9.12億円(カフエ川道路橋架替え計画-国債2/3期) 1993年6月25日 E/N 2.90億円(カフエ川道路橋架替え計画-国債3/3期)</p> <p>工事: 1992年1月 公共事業省及び清水建設との間で、改築にかかる工事契約を締結し着工 1992年末 下部構造完了 1993年4月 上部工架設終了</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 1993年7月に開通し、同国の主要幹線道路として供用されている。橋梁本体は問題なく運用されているが、河川内の浮草(浮島形状になったもの)が橋脚付近に集積しており、現地政府は自己資金でその除去を行った。</p>					

案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/S 101/91

作成 1993年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア		
2. 調査名	主要河川水資源開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー・水開発省水利局	
	現在		
7. 調査の目的	水文観測体制の強化・充実 水文観測データの収集、整理解析および水資源賦存量の推定		
8. S/W締結年月	1988年11月		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数 7
			調査期間 1989.11 ~ 1992.3 (28ヶ月)
			延べ人月 54.00
			国内 10.00 現地 44.00
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所設置工事、水準測定・河川横断測量		
12. 経費実績	総額 325,069 (千円)	コンサルタント経費	220,000 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンベジ川本流および左支流カペウ川流域(340,000km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、対象地域における水資源賦存量の概略を把握し、水文観測体制の整備・強化について提言した。水資源開発計画の立案(計画予算を示したプロジェクト提案)はS/Wに含まれていない。</p> <p>主な提言内容</p> <p>① 水文観測の重要性の認識及び啓蒙</p> <p>② 水文観測体制の改善</p> <p>1) 任務・責務の明確化</p> <p>2) 観測チームの強化</p> <p>3) 年次計画及び年次報告の採用</p> <p>4) 水文解析システムの改善</p> <p>5) 定期的な水質観測</p> <p>6) 計画・設計部門の設置</p> <p>7) 国際機関との水文情報の交換</p> <p>8) 人員確保と計画的な訓練体制の導入</p> <p>9) 予算の充実・確保</p> <p>③ 総合的な水資源開発計画の作成</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>本調査では、豊富でかつ利用できる水資源(表流水及び地下水)の賦存の概要が確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。</p> <p>水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。</p>		
5. 技術移転	<p>①OJT:13名</p> <p>②研修員受け入れ:3名</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	成果の活用が確認された。						
3. 主な情報源	①、②、③						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">別のM/Pに継承。</td> </tr> </table>	終了年度	1997	年度	理由	別のM/Pに継承。	
終了年度	1997	年度					
理由	別のM/Pに継承。						

状況

(平成4年度国内調査)
 ① 第4次国家開発計画(1989～93)のなかで全国水資源開発計画の制定が目標として定められている。
 ② 1992水文年(1991年10月～1992年9月)の雨期は降雨が異常に少なく、南部アフリカ一帯に飢饉が予想され、政府として早急な対応が必要となっている。

(1) 水文観測の重要性の認識及び啓蒙
 (平成9年度在外事務所調査)
 DWA内での認識は高まっている。住民教育プログラム実施のためには資材、交通手段が必要である。

(2) 水文観測体制の改善
 (平成9年度在外FU調査)

1. 観測チーム強化
 1998年度予算で300名の測定者任命
2. 年次計画/年次レポート作成
 データは存在するが冊子にはなっていない。インターネットにて閲覧の可能性あり。
3. 水文分析システム改善
 HYDATAソフトウェアがSADCの基準として1990年に採用され、全てのデータが移された。
4. 定期水質観測
 現在鉱山省が代行、DWAは機材及び技術が必要
5. 企画システムの構築
 DWAの組織改革の一部として準備中
6. 灌漑局との情報交換
 水開発局により実施される予定
7. スタッフ研修
 研修用機材等が必要である

(3) 総合的な水資源開発計画の作成
 1993年10月～1995年10月 「全国水資源開発計画(M/P)」(JICA)

経緯:
 (平成4年度国内調査)
 ザンビア政府は本調査結果により、水資源開発可能量の概要が把握できたので、次の段階として、都市用水、灌漑用水、水力発電等の水資源開発計画について、全国的、統合的、長期的なM/Pを作成すべく、日本政府に対して技術協力を要請中である。

(平成4年度在外事務所調査)
 水利局は、水文情報収集・解析の予算増額を実施。エネルギー・水開発省は、省務再確認・再確定のためコンサルタントを採用。水資源管理改善のため資金援助・技術援助提供先を模索中。

(平成9年度国内調査)
 当案件は全国水資源開発計画(M/P)に継承された。
 詳細は全国水資源開発計画(M/P)参照のこと。

案件要約表 (基礎調査)

AFR ZMB/A 501/92

作成 1994年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア		
2. 調査名	農業実証調査		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業食糧水産省 (Ministry of Agriculture, Food and Fisheries)	
	現在		
7. 調査の目的	農業現場において、現地に適用し得る技術を実証し、資料の収集と合わせて、地域の安定した農業の確立に寄与する。		
8. S/W締結年月	1987年10月		
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1988.2 ~ 1992.12 (58ヶ月) ~ 延べ人月 173.27 国内 30.38 現地 142.89
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット解析及び測量		
12. 経費実績	総額	779,091 (千円)	コンサルタント経費 643,224 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部川モング地区ザンベジ川氾濫原		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	①小農を対象とし、灌漑条件を前提に、水稻一毛作ならびに畑作物との二毛作体系の確立。 ②上記栽培体系の前提となる現地で実施可能な農地整備水準と灌漑、水管理技術の確立。 ③以上の技術をもとに、作物生産技術ならびに生産基盤整備技術に関する指針の策定。		
4. 条件又は開発効果	①現況の水稻の買収1~2t/haを4~6t/haに増加し得ることを実証した。 ②現地で実施可能な農地整備技術と灌漑、水管理技術実証し得る見通しを得た。 ③水稻との二毛作可能な畑作物の種類と栽培法を実証し、灌漑条件を前提に二毛作体系実施の可能性とそれによる高収益の見通しを得た。		
5. 技術移転	実証現場における試験ならびに周辺における調査の過程において、調査団に配属された現地技術者に試験、調査の手法を習得させるとともに、成果の報告会の開催によって指導層に対する成果の浸透をはかった。		

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>実証調査の成果は現地側において有効に活用され、無償資金供与が実施された(平成8年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1994年2月～1995年8月 「ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画(F/S)」 (平成7年度在外事務調査) 1995年 B/D</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) 1997年2月7日 E/N 8.31億円 「モンゴ地域農村開発計画」</p> <p>事業: (平成8年度国内調査) 1997年度中に完工予定である。完工後は、本調査結果により策定されたガイドラインに沿った営農が開始される(8.3億円)。</p> <p>経緯: 実証調査の終了に当たって、実証田園並びに試験及び調査用の機材を現地側に供与し、現地側において各種調査を継続している。 (平成7年度国内調査) 本調査結果はモンゴ農村開発計画プロジェクトの草案策定の際に役立てられている。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/S 110/93

作成 1995年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア												
2. 調査名	全国通信網整備計画調査												
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030										
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便電気通信会社(PTC)											
	現在												
7. 調査の目的	長期電気通信網整備計画(1993~2012)の策定												
8. S/W締結年月	1992年4月												
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査団										
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1992.9 ~ 1993.8 (11ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">41.51</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">16.42</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">25.09</td> </tr> </table>	団員数	9	調査期間	1992.9 ~ 1993.8 (11ヶ月)	延べ人月	41.51	国内	16.42	現地	25.09
団員数	9												
調査期間	1992.9 ~ 1993.8 (11ヶ月)												
延べ人月	41.51												
国内	16.42												
現地	25.09												
11. 付帯調査 現地再委託	なし												
12. 経費実績	総額	177,444 (千円)	コンサルタント経費										
			159,422 (千円)										

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	78,110	内貨分	1)	15,220	外貨分	1)	62,890
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①緊急プログラム</p> <p>プログラム1. 加入者線路障害率の改善と加入申込積滞の解消</p> <p>2. 料金請求業務の改善と料金改訂の検討</p> <p>3. 車両再生作戦</p> <p>計画予算 : 内貨分 3,690、外貨分 3,310、総額 7,000 (US\$)</p> <p>②ルサカ、キトウェの地域電気通信網、伝送路網の増設</p> <p>計画予算 : 内貨分 7,590、外貨分 42,890、総額 50,480 (US\$)</p> <p>③ローカル電話網の増設</p> <p>計画予算 : 内貨分 3,940、外貨分 16,690、総額 20,630 (US\$)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>上記、優先プロジェクトが実施されない場合は、電話の供給量が既設設備の老朽化により減っていく。また、プロジェクトの実施を長期借入金により行う場合は、少ない収入に対して多額の投資となり、PTCの財務を圧迫し運営が困難となる。しかし、優先プロジェクトを無償資金で実施する場合は、PTCの運営改善に著しい効果が期待できる。</p>							
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対する技術移転は、調査員との共同作業を通じて、データ収集(含現地調査)、データの分析、レポート作成まで行った。PTC部内協議時の中間報告書の発表は、カウンターパートの代表が行い、長期計画をより理解できたと考える。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査は、ザンビア国内の通信網整備のために非常に重要である。提案事業は順次実施されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 緊急プログラム(パッケージ 1) (平成7年度在外F/U調査) 料金請求業務の見直し中である。為替相場の急激な変動にあわせるため四半期毎の料金見直しが行われる事になった。また、業務効率化のためコンピュータの導入も行われている。 (平成9年度在外事務所調査) 各プログラム毎にタスクフォースが結成された。</p> <p>1. 回線維持管理と新規加入申込 1-1. 同一回線での故障の削減 小規模な改善が施されているが、機械は老朽化しており、新たな資金が必要である。</p> <p>1-2. 加入申込積滞の解消 1996年に8,864回線を増設し、計123,338回線となった。</p> <p>2. 料金請求業務の改善と料金改訂の検討 2-1. 料金請求業務の改善 最大の未払い先は政府であるが、未払い率は低下してきている。 徴収システムの活性化のためにTELCASE(ソフト)が試用されており、経過を見て導入。</p> <p>2-2. 料金改訂の検討 コストカバリーの可能な新料金計算法が検討されている。</p> <p>3. 車輛再生作戦 タスクフォースは結成されていない。スベーパーズ購入資金不足で、利用されていない車輛は20%を超える。</p> <p>(2) ルサカ・キトウェ等の地域電気通信網拡充 (平成7年度在外事務所調査) ルサカ市内 資金調達: 1992年10月8日 E/N 8.81億円(ルサカ市電話網改修計画-1/2期) *事業内容 ルサカ市内8地区のうち、ルサカ・メイン地区及びリッジウェイ地区の老朽化した電話線路を最新式のゼリー充填ケーブルに更新する。 1993年6月25日 E/N 0.51億円(ルサカ市電話網改修計画-2/2期-1) 1993年6月25日 E/N 5.55億円(ルサカ市電話網改修計画-2/2期-2)(95年度供与)</p> <p>(平成9年度在外F/U調査) ルサカ、キトウェ、カブエにおける交換システムと伝送システム、回線整備は自己資金で40%完了。残りの部分のために資金が必要である。</p> <p>(3) ルーラル電話網の増設 (平成7年度在外事務所調査) 資金不足のため実施に至っていない。 (平成9年度在外F/U調査) パッケージ10(地方における回線整備) 資金調達: 自己資金 工事: 30%完了 パッケージ23 地上局(Mwembeshi I) 資金調達: 自己資金、INTELSATローン 220万ドル 工事: 1998年3月 完工予定</p> <p>専門家派遣: (平成8年度国内調査) 1996年4月7日~1998年4月6日 電話設備維持管理を目的として1名長期専門家派遣</p> <p>その他: (平成9年度在外F/U調査) 他のパッケージについては資金不足で未着手である。 PTCの通信セクターが分離されZAMTELとなった。 日常業務の近代化として、会計ソフト等を試用している。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/A 101/95

作成 1996年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア		
2. 調査名	南西地域チーク林資源開発		
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省	
	現在		
7. 調査の目的	1) チーク資源量把握と森林管理計画策定 2) 技術の移転		
8. S/W締結年月	1993年10月		
9. コンサルタント	(財) 林業土木コンサルタンツ	10. 団員数	9
		調査期間	1994.7 ~ 1996.3 (20ヶ月)
		延べ人月	57.07
		国内	18.85
		現地	32.22
11. 付帯調査 現地再委託	無		
12. 経費実績	総額	303,944 (千円)	コンサルタント経費 229,249 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セシエケ(Sesheke)とムロベジ(Mulobezi)地区を中心とするチーク林を含む森林約50万haの地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会経済環境と事前環境の概要を把握 2. 土地利用と植生及び森林資源、土壌の現況を明確化 土地利用植生図(50万ha)の作成 土壌図(30万ha)の作成 森林簿(50万ha)を作成 3. 森林管理に必要な基礎的資料の作成と基礎調査の実施 <ol style="list-style-type: none"> 1) 森林資源管理に関する基礎調査 天然性広葉樹林の収穫表の作成と森林管理 資源管理上の問題点と対処方向の検討 2) 地域振興に関する基礎調査 地域の社会経済的特殊性と集落・個別農家に於ける土地 森林・木材との関わり及び木材利用の現状と将来予測を検討 3) 森林作業法に関する基礎調査 森林施業・更新実施・木材伐採・森林被害他の実態と問題点と対処方向の検討 4) 土地利用に関する基礎調査 自然立地特性に基づく立地区分と土地利用の問題点と対処方向の検討 4. 森林管理計画の策定 森林管理計画指針の明確化と方策(11項目)、植栽・伐採計画、今後の課題と提言等 5. 環境の現状と問題点、今後の対処策 		
4. 条件又は開発効果	<p>適正な森林管理のあり方を検討するためには、森林環境・生態・資源量に関する定量的な情報、知見が用意されていることが基本である。しかしザンビア南西地域においては、これらの基礎的な知見が欠如し、森林の定量的な管理はなされてこなかった。本案件はこれらの基礎的な事項に関して満足すべき新知見を把握したのが特色である。すなわち、カラハリサント地域については、これまで森林の育成に関して未解明な特殊環境とされてきたが、その森林生態機構を明確にした。また森林現況の把握に関して、オランダのSNV調査団が寄せた熱い期待にも成果で応えながら、地点毎の資源量とその分布とを明らかにした。資源管理に不可欠な基礎資料である収穫表(広葉樹林の定量的な収穫表の例は世界的にも少ない)を明確にし、資源管理計画が策定された。さらに慢性化している森林火災と放牧による荒廃の実態を把握し、荒廃機構も明確にした。その結果、ザンビア森林局にとって最初の森林の定量的な管理計画が具体化された。</p> <p>ザンビア森林局は、森林資源を量的に管理する点等と実務経験は無きに等しいが、現地調査全期間を行動を共にし、また技術の移転がはかられたカウンターパート3名が中核となり、その定着化が期待される。しかし、予算と機動力は極度に欠如し、森林の更新にまで取り組むことは困難が予想される。予算不足のなかでもある程度の成果が期待できる伐採管理と火入れの見直しを手始めに、資源の量的管理と環境保全の取り組みが着手されることが期待される。また本案件成果をその活動計画の前提にしているドイツGTZの協力活動が進められ、その成果が上がることも期待するところである。</p>		
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①OJT: 3名 ②研修員受け入れ: 1994.11.20~12.23-1名、1995.8.25~10.6-1名 ③セミナー: 1996.2.1-51名 ④報告書作成 		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果は基礎資料として関係機関に配布された。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本案件の対象区域においては、1960年代から森林資源とその管理に関する本格的な森林調査はなされておらず、森林環境に関しては皆無である。報告内容は全て最新のオリジナルデータに基づくもので、土地利用権生因・土壌因・森林種も当該地域の森林とその関連環境に関する最新の情報による基礎的な情報資料として、森林・林業・林産業関係分野のみならず、事前環境の保全分野に関心を持つザンビア国内外の関係者に直接・間接的に活用されていく性格のものである。</p> <p>本成果は、森林局とその関係地方機関、地方政府機関に、関係分野の基礎資料として既に配布され、また、対象地域のチーク林の保全を目的に本成果をその行動計画の一環に組み込んでいるGTZの協力活動が現在引き続き展開されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) GTZとザンビア政府の協力により持続可能なチーク林管理に関するパイロット・プロジェクト(対象面積6,000ha)が実施された。その結果、地域社会での森林の重要性及び持続可能な管理の必要性についての認識が高まった。森林管理計画を作成中である。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 火災防止対策として、防火帯が設置された。また車輻、道路、通信機器に対して投資が進んでいる。その他の提案プロジェクトについては森林局の予算不足のため実施に移されていない。新森林法案が今年、国会に提出され、住民主導の森林管理計画の法的裏付けができることとなる。また森林局に対して必要額が予算配分されることになる。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/S 102/95

作成 1996年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア		
2. 調査名	全国水資源開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー・水開発省 水利局	
	現在		
7. 調査の目的	ザンビア全土を対象とした 1. 水資源総合開発に関わるM/Pの作成 2. 早急に実施すべき事業のアクションプランの作成		
8. S/W締結年月	1993年6月		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数 21
			調査期間 1993.10 ~ 1995.10 (24ヶ月)
			延べ人月 150.72
			国内 54.44 現地 96.28
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地下水自配水位設置工事、井戸調査、利水現況調査、		
12. 経費実績	総額 851,189 (千円)	コンサルタント経費	757,382 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンビア国全土		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 142,270 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) ルサカ北部地域給水井戸事業 16 mil. US\$</p> <p>2) チョング多目的ダム事業 109.87 mil. US\$</p> <p>3) 地下水開発訓練センター事業 16.40 mil. US\$</p> <p>4) カフバダム(フィルダム)プロジェクト 高さ: 27.0m, 都市用水: 65,000m³/day, 灌漑: 365,000m³/day</p> <p>5) ムツンズダム(フィルダム)プロジェクト 高さ: 30.0m, 都市用水: 35,000m³/day, 灌漑: 135,000m³/day</p> <p>6) 農業用単独ダム(フィルダム)プロジェクト ルフバダム: 7,000ha, 605,000m³/day ルンダジダム: 1,480ha, 128,000m³/day</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>1) 50本の井戸で20,000/日を開発し、約90,000人に上水道を供給可能</p> <p>2) 高さ35mのフィルタイプの多目的ダムにより都市用水として103,000m³/日、農業用水として70,000m³/日を開発</p> <p>3) 地下水開発研修センターをルサカ及び各州に設置し技術者の育成を図るとともに、効果的に地下水開発を行う。</p>		
5. 技術移転	<p>①OJT: 20名</p> <p>②研修員受け入れ</p> <p>③セミナー: 1995.3.17 66名</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	地下水開発研修センターは場所を変更して設置される予定である(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>I. 緊急プロジェクト</p> <p>(1) 水供給 (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>1. ルサカ北部給水井戸 モニタリング費用として、74,000USDルが1998年DWA予算に計上されている。 ルサカ北西部においてEUが水供給・下水プロジェクトを実施している。</p> <p>2. チョングダム 次段階調査: 185,000USDルが1998年予算に計上されるが不足。 日本の無償技術協力を得てF/Sを実施したく、協力要請書を準備中である。</p> <p>状況: EUがルサカ北西部で水供給プロジェクトを実施しており当分は水不足とならないので、建設は遅れる見込み。</p> <p>3. ドリルセンター 民間企業の参入の可能性も含め、再検討される。</p> <p>4. 地下水開発研修センター 資金調達: 日本の無償資金協力を得て実施したく協力要請を準備中である。その要請内容は1) 訓練センターの建設と、2) 初期トレーニングの実施を含んでいる。2) については従来の無償資金協力を超えたものであるため実施方式については再考する必要があるとの現地日本サイドのコメントがある。 (平成9年度国内調査) 11年度案件として「地下水開発訓練センター」が要請される見込みである。</p> <p>状況: <センター建設> 中央部に位置するカブエにサイトが変更され、DWAは既に倉庫を確保。 74,000USDル予算 <研修(外国人専門家による)> 1999年開始予定。(外部資金未調達なので遅れる見込み) <研修> 2004年開始予定。</p> <p>(2) 農業セクター (平成9年度在外FU調査)</p> <p>1. ASIP改修プロジェクト 資金調達: IFAD 534万USDル</p> <p>状況: DWAはモニタリングのみ関与。 2. チョングダム灌漑プロジェクト チョングダムの建設未着工のため未実施。 3. ザンベジ左岸洪水灌漑プロジェクト 農業省はこのプロジェクトは大がかり過ぎると考えている。</p> <p>(3) 組織改革 (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>1. プログラム実施のための準備 DWAのリストラ マルチセクター委員会の設置</p> <p>2. 人的資源開発計画策定と研修</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) エネルギー水開発は、JICA調査の提案された緊急プロジェクトの中で特に地下水開発訓練センター事業とチョング多目的ダム事業を日本の協力を得て早急に推進したいと希望している。 (平成10年度国内調査) 本提案事業の実現に向け継続的に努力している。特に地下水開発センター事業については今後も重点的に情報収集を行うとともにザンビア政府に働きかけを行う予定である。</p> <p>II. M/P提案事業 (平成10年度国内調査)</p> <p>・ルサカ市周辺地区給水計画(無償) E/N 1997年8月18日 6.44億円 事業内容/深井戸を水源とした独立簡易給水システムを整備し衛生的な飲料水の普及を行う。簡易水道(深井戸、高架水槽、配管、給水栓、洗濯場)システムの建設と関連機材の供与。 供与済、完工(平成11年度国内調査)</p> <p>・南部州給水計画(無償) E/N 1997年8月26日 6.62億円 事業内容/南部州の給水事情改善を目的とした、深井戸220本を建設するための役務、資機材を供与する。 供与済、完工(平成11年度国内調査)</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ZMB/A 201/95

作成 1996年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア				
2. 調査名	ザンベジ川流域モング地域農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業食料漁業省			
	現在				
7. 調査の目的	ザンビア国政府の要請に基づき、同国西部州ザンベジ川流域に位置するモング地域を対象として、小規模農民の農業生産性並びに生活レベルの向上を目的とした農村開発に関するマスタートラック調査及び、フィージビリティ調査を実施した。				
8. S/W締結年月	1993年8月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 国際航業(株)			10. 調査団	11
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査、水質調査、農家経済調査、環境調査				
	10. 調査期間		1994.2 ~ 1994.8 (6ヶ月) 1994.10 ~ 1995.8 (10ヶ月)		
	延べ人月		59.15 国内 17.45 現地 41.70		
12. 経費実績	総額	311,865 (千円)	コンサルタント経費	282,959 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部州モング地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000 US\$1=K670 (K1 mil.))	M/P	1) 14,632	内貨分	1) 9,186	外貨分	1) 5,446
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 4,306	内貨分	1) 2,421	外貨分	1) 1,885
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>農業生産基盤(農道、灌漑排水施設)及び農村生活基盤(村落道路、農村給水、総合研修所)の整備により小規模農家の農業経営の改善を図り、農民の生活水準の向上と地域経済の活性化を推進する。(M/P 12,000ha、F/S 1,900ha)</p> <p>開発計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> - 道路: 連絡道路、集落間道路 - 灌漑・排水: 重力灌漑、圃場整地 - 農産加工: 精米機、製粉機 - 内水面漁業: 養魚施設 - 畜産: 牛固定施設・食肉加工施設他 - 普及活動・農民支援: 総合研究所 - 土壌保全: - マーケティング: マーケティング施設 					
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1995.7 ~ 2015.6	2) ~	3) ~	4) ~	
	有	EIRR 1) 5.21	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
(条件)	本F/S地区は、単に開発に対する潜在的可能性が高いばかりでなく、社会的に不利な立場に置かれている集団に対するニーズにも留意して選定した。また、本地区が他の地域のモデルとなるよう、周辺の波及効果が高く事業効果の発現が速いことも選定基準とした。					
(開発効果)	<p>基本的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産力の向上 ・小規模農家の農業収入及び生活水準の向上 <p>その他の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の拡大とより多くの農村労働力の吸収 ・現地農民及び移住民の事業参加による協業意識の向上 ・農業普及計画等のプログラムによる現地住民への農業技術及び生活様式に関する基礎知識の養成 ・女性の生活条件の改善(労働の軽減等)及び社会的地位の向上 					
5. 技術移転	<p>①OJT: 2回一約40名</p> <p>②研修員受け入れ: 1994.9.5~10.14</p> <p>③報告書作成</p>					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金協力による工事完了(平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②、③、④			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況 次段階調査: 1996年 B/D</p> <p>無償資金協力としての要請施設内容: ・道路:総延長 27.6km(連絡道路、集落間道路等) ・灌漑:水路延長 13.1km、沈砂池、付帯施設 ・圃場造成 均平:200ha ・排水:水路延長 21.9km ・農産加工:小規模精米機、小規模製粉機 ・内水面漁業:養魚池 ・畜産:内固定施設、牛積込施設 ・普及活動:多目的集会所 ・マーケティング:マーケティング施設 ・井戸</p> <p>以上の施設のうち特に道路については、サイトの自然条件を考慮し維持管理の容易性を考慮した構造、工法とする。また、灌漑排水施設のうち末端水路建設は農民組織負担とする。運営・維持管理については、技術協力(JOCV)及びNGOとの連携を考慮した計画を策定する。</p> <p>(平成9年度国内調査) B/Dの結果、内水面漁業及び畜産の施設は、無償対象からはずされた。協力隊員の派遣はすでに始まっている。</p> <p>資金調達: 1997年2月6日 E/N 8.3億円 モング地域農村開発計画</p> <p>工事: 1997年5月～1998年3月(完工) 建設業者/清水建設</p> <p>経緯: 専門家の派遣: (平成10年度国内調査) 1998年 短期専門家の派遣 JOCV(4名) (平成13年度国内調査) F/S対象地域において、海外青年協力隊による技術協力が継続実施中である。</p> <p>運営・管理: (平成10年度国内調査) Sefra Water Users' Group による運営状況は良好であるが、完工からまだ半年余りであり、評価はこれからである。</p> <p>事業実施状況: (平成9年度在外FU調査) (1)道路建設 支線道路A(1,850m)65%、B(2,132m)17% 維持道路A(1,835m)20%、B(250m)65%、C(585m)20% 村落道路(3,800m) 65%、周辺道路 65%、フィールド道路(12,640m)8%</p> <p>(2)灌漑事業 (平成9年度在外FU調査) 主灌漑水路 40% サンド・トラップ 55% 2次水路(12,485m)20% 地均し(46ha) 10% 排水路(6,570m)A 96%、B 50% 2次排水路(9,680m)90% セフラ川へのバイパス水路-洪水の影響で13kmに延長する必要がある。</p> <p>(3)建造物 (平成9年度在外FU調査) 農産物加工施設(180sq.m)40% マーケット施設(120sq.m)45% 拡張施設(750sq.m) 20% (地域住民の反対によりサイトが変更された) 水供給(3ユニット) 20%</p> <p>(4)組織関連 (平成9年度在外FU調査) 農民グループ組織-執行委員会結成 水利権-伝統的システムにのっとり譲渡を受けた 3次水路建設への住民参加-2次水路完成後実施予定</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ZMB/S 220/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ザンビア				
2. 調査名	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ルサカ市、地方自治住宅省			
	現在				
7. 調査の目的	ルサカ市と未計画居住区の住環境改善を図るため、市の行政能力の強化、コミュニティにおける資源動因、住民組織と地方自治体との連携システムの在り方を、財源や適正技術をも踏まえ検討し持続的に実施可能な住環境改善計画を策定する。具体的には(1)アクションエイアプラン策定、(2)住環境改善事業ガイドライン作成、(3)住環境改善のための短期整備計画策定。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	日本工営(株) グローバルリンクマネジメント(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1999.3 ~ 2001.7 (28ヶ月)	
			延べ人月	68.51	
			国内	5.67	
			現地	62.84	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 対象未計画居住区及びルサカ市の社会サービスの現状分析 2. ベースライン調査、住民参加によるパイロット調査の選定及び調査実施計画立案 3. 裨益地における当初世帯調査、KAP調査 4. パイロット調査の実施(給水施設、道路、所得向上、衛生教育、トイレ、コミュニティスクール)				
12. 経費実績	総額	333,951 (千円)	コンサルタント経費	293,739 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルサカ市の8未計画居住区(Bauleni, Chanda, Chazanga, Chbolya, Freedom, Kalikiliki, Ng'ombe, Old Kanyama)																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 31,851																		
		2) 0		2) 0		2) 0																		
		3) 0		3) 0		3) 0																		
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																		
		2) 0		2) 0		2) 0																		
		3) 0		3) 0		3) 0																		
		4) 0		4) 0		4) 0																		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																								
<p>1. M/P 未計画居住区8箇所に対する、給水施設改善、保健/衛生教育、VIPトイレ普及、サブヘルスセンター整備、ごみ処理、コミュニティスクール整備、道路・排水改善、所得向上プログラム等。</p> <p>2. 優先プロジェクト: 給水施設整備、衛生環境向上、コミュニティ・センターの整備、コミュニティベース衛生教育プログラムの実施、コミュニティ組織強化のためのキャパシティビルディングの実施。プロジェクト予算は17,392(US\$1,000)。</p> <p>3. 短期優先プロジェクト フェーズ I (2002年~2004年): ・Ng'ombe: 給水施設整備、衛生教育、VIPトイレ普及、コミュニティセンター整備 ・Chanda: 衛生教育VIPトイレ普及、ごみ処理 ・Chbolya: サブヘルスセンター整備 ・コミュニティスクール: Chanda, Chazanga, Freedom, Kalikiliki フェーズ II (2005年~2007年): ・Freedom, Kalikiliki: 給水施設整備、衛生教育、VIPトイレ普及、ごみ処理、サブヘルスセンター整備、コミュニティセンター整備</p>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1) 2002.1 ~ 2004.12</td> <td>2) 2003.1 ~ 2007.12</td> <td>3) 2008.1 ~ 2010.12</td> <td>4) ~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td>1) 3.70</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.03</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> <tr> <td colspan="5">条件又は開発効果</td> </tr> </table>						計画事業期間	1) 2002.1 ~ 2004.12	2) 2003.1 ~ 2007.12	3) 2008.1 ~ 2010.12	4) ~	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 3.70	2) 0.00	3) 0.00	FIRR	1) 0.03	2) 0.00	3) 0.00	条件又は開発効果				
計画事業期間	1) 2002.1 ~ 2004.12	2) 2003.1 ~ 2007.12	3) 2008.1 ~ 2010.12	4) ~																				
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 3.70	2) 0.00	3) 0.00																				
	FIRR	1) 0.03	2) 0.00	3) 0.00																				
条件又は開発効果																								
<p>開発効果</p> <p>1. 短期的効果: 給水販売、水汲み時間の軽減による生産増加、浄水確保、パイプ施設の技術習得など</p> <p>2. 長期的効果: 持続可能な給水、病気の軽減、土地価格の上昇など</p>																								
5. 技術移転																								
<p>1. 住民に対するキャパシティビルディング(組織強化)及びコミュニティエンパワメント</p> <p>2. LCC(ルサカ市政府)、教育省、保健省から組織されたC/Pやタスクフォースの組織化と強化</p> <p>3. 本邦研修(1名)</p>																								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>■ 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>優先プロジェクトの実施は、無償資金協力を予定している(平成14年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成14年度国内調査) アクションエリアプラン、特に優先プロジェクトとして提案された事業及びCommunity Empowerment 等のソフトコンポーネント支援に対して、無償資金協力を通じた支援が実施されようとしている。</p>				

案件要約表 (その他)

AFR ZWE/S 601/80

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ				
2. 調査名	国鉄電化計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸電力省			
	現在				
7. 調査の目的	電化計画に対する日本の協力可能性の検討				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本国有鉄道 (JR東日本(株))			10. 調査団	7
				調査期間	1980.11 ~ 1980.12 (1ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	9,382 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソールズベリー〜ダブカ間355km								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ソールズベリー〜ダブカ間の電化計画について、円借款要請があったため、協力の可能性を検討し、以下の代替案の財務評価を行った。</p> <p>第1案 新車20両購入及び既存ディーゼル電気機関車14両の電気機関車への改造</p> <p>第2案 新車20両購入のみ</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>①ディーゼルオイルの輸入節減</p> <p>②安価な電力エネルギー利用による燃費コストの節減</p> <p>③機関車のメンテナンスに要する技術者の節減を含めたメンテナンスコストの節減</p> <p>④故障率の低下とスピードアップによる運行計画(輸送計画)の弾力性の増大</p> <p>⑤エネルギーの効率的利用(日本の例では、車両キロあたりキロカロリー比は、電気1:ディーゼル2:蒸気5)</p>								
5. 技術移転									

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の提案の一部事業化(平成5年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>(平成5年度現地調査) 本調査で提案の13両の新車両の購入と43両の機関車の改造は、ハラレーグエラ間 350kmの国鉄電化事業の推進に合わせて一部事業化された。その後、国鉄の電化事業は、費用・収益のバランスが悪く国鉄赤字運営の要因と見られ、世銀の構造調整の中で中止された。現在の優先事業としては、中央制御システム(CTS system)・通信網整備と新客車50両の購入が挙げられ、これら事業への経済協力の要請が挙げられている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 本調査を担当した日本国有鉄道の分割民営化のため情報収集は不可能(JR東日本より回答)。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR ZWE/S 101/83

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ			
2. 調査名	村落給水計画			
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発省 (Ministry of Water Resources and Development)		
	現在			
7. 調査の目的	地下水開発による衛生的上水源の確保			
8. S/W締結年月	1982年10月			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団 団員数 7 調査期間 1982.12 ~ 1983.8 (8ヶ月) ~ 延べ人月 37.20 国内 13.40 現地 23.80	
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による湛水層調査			
12. 経費実績	総額	118,297 (千円)		コンサルタント経費 98,508 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミッドランズ州東南部及びマシング州西部																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=ZW\$1	1)	53,079	内貨分	1)	33,218	外貨分	1) 19,861										
	2)	0		2)	0		2) 0										
	3)	0		3)	0		3) 0										
3. 主な提案プロジェクト	<p>年間259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計2590本の深井戸を完成させ、全域的に1井戸当たり250人の給水人口を賄うこと。</p> <p>村落共有地 計画深井戸数(1993年)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Mberengna</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>Chibi</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>Shurugwi</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>Chilimazi その他</td><td style="text-align: right;">878</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,590</td></tr> </table>							Mberengna	775	Chibi	702	Shurugwi	235	Chilimazi その他	878	合計	2,590
Mberengna	775																
Chibi	702																
Shurugwi	235																
Chilimazi その他	878																
合計	2,590																
4. 条件又は開発効果	<p>ステップ草原に散在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、</p> <p>①10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが井戸による水供給は見込めないため、その頭数の制御が必要となること。</p> <p>②井戸数と人口が増えるに従い使用ルールの確立が必要となることを特に指摘した。</p>																
5. 技術移転	<p>機材供与及び指導: 削井リグ2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導</p>																

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	ミッドランズ州においてはJICA無償、マシゴ州においてはEC無償によって事業実施。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況</p> <p>計画地域は厳しい水不足に悩まされているが、ジンバブエ政府には必要資機材を調達する資金が無いため、削井機及び関連機器・資材を無償供与すると共に、それらの運用方法について現地で指導を実施した。</p> <p>(1)ミッドランズ州(I) 資金調達: 1983年 E/N 8億円(地方給水施設整備計画) (F/Sレポート10年計画の内緊急を要する1年目分の2/3の約100本の井戸削井) *事業内容:8地区の深井戸掘削、給水施設等の建設</p> <p>工事: 1983年11月9日 着工 1985年3月31日 完工 建設業者:利根ボーリング</p> <p>(2)ミッドランズ州(II) 次段階調査: 1988年1月～3月 B/D 資金調達: 1988年11月 E/N 5.24億円(地方給水施設整備計画) 工事: 1988～1989年 実施</p> <p>(3)マシゴ州 EC 無償援助</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/S 301/83

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	インテルサット標準A地球局建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	情報郵便通信省 (Ministry of Information, Post & Telecommunication)				
	現在					
7. 調査の目的	衛星通信地球局の建設計画の策定					
8. S/W締結年月	1982年10月					
9. コンサルタント	国際電信電話(株)			10. 調査団	10. 調査期間	1982.11 ~ 1983.3 (4ヶ月)
					延べ人員	16.00
				国内	10.50	
				現地	5.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	53,571 (千円)	コンサルタント経費	41,037 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マノエ地区及び首都ハラレ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) Z\$1=US\$1.32 =¥250	1)	15,586	内貨分	1)	2,323	外貨分	1)	13,263
	2)	16,957		2)	1,109		2)	15,848
	3)	6,811		3)	0		3)	6,811
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. INTELSAT標準A地球局建設計画</p> <p>1) フェーズI計画(事業費は上記の1))</p> <p>①A.O.R.(大西洋地域)地球局の設備一式:高出力増幅機・低雑音増幅機・地上通信設備サブシステム、アンテナサブシステム(アンテナ9対地)、給電サブシステム、MUXサブシステム</p> <p>②ハラレ中央交換ビルにおける国内向け地上マイクロ波リンク・システム(地球局・関門局リンク・両方向600回線)及びインターフェース設備</p> <p>③局舎、アンテナ基礎舎、マイクロ波通信用アンテナ鉄塔、接地設備・避雷設備、給水・排水処理設備等</p> <p>2) フェーズII計画(事業費は上記の2))</p> <p>①I.O.R.(印度洋地域)地球局の設備一式:A.O.R.地球局の場合とほぼ同じ(アンテナ6対地)</p> <p>②局舎、アンテナ基礎舎等の増築、増築に関連した諸設備</p> <p>2. 市外電話交換設備導入計画(事業費は上記の3))</p> <p>1)ハラレ:Trunk & Junction tandem 交換機(6,300端子、交換台20座席)</p> <p>2)ブラワヨ:Trunk 交換機(2,100端子、交換台2座席)</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1983.7 ~ 1984.12	2) 1987.7 ~ 1988.12	3) ~	4) ~			
	有	EIRR 1) 0.00	FIRR 1) 21.62	2) 0.00	3) 20.60	4) 0.00	5) 22.53	6) 0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①運用開始時期:A.O.R.地球局1985年初、I.O.R.地球局1989年初、市外交換機1986年初</p> <p>②プロジェクトライフ15年</p> <p>③国際電話需要 A.O.R.地球局 I.O.R.地球局 合計</p> <p>1986/87 170回線102.54(ERL) 62回線20.06 122.60 (1,379万分/年)</p> <p>2000/01 415回線313.54 119回線61.18 374.72 (4,215万分/年)</p> <p>[開発効果]</p> <p>①国際通信手段を外国経由に頼ることの経済的、政治的、社会的不利を克服できる。</p> <p>②直接通信相手国が主要国に及び、待ち合わせ時間の減少、料金値下げ、直接ダイヤル可能、通信量の飛躍的な増加等の効果が期待される。</p> <p>FIRR1)は、A.O.R.地球局のみ、FIRR2)は、A.O.R.地球局とI.O.R.地球局、FIRR3)は、市外電話交換機も含む全体計画の内部収益率である。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1名(JICA衛星通信コース)</p> <p>②共同で報告書作成:マイクロシステム、システム間調整報告書を作成</p> <p>③現地コンサルタントの活用:土木建築設計等を委託</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>A.O.R.地球局、I.O.R.地球局、ハラレ首都圏幹線交換機整備の供用開始。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業実施済み</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	提案事業実施済み
終了年度	1999 年度				
理由	提案事業実施済み				
<p>状況</p> <p>(1) A.O.R.地球局 次段階調査: 1983年7月 D/D 終了 資金調達: 1984年4月12日 L/A 25.36億円(国際電気通信拡充事業) 具体化された内容: マノエ地区衛星用地域地球局(事業費 10,048千USドル) * 事業内容 約300チャンネル及びテレビジョン回線の容量を持つ大西洋向インテルサット標準A型地上局の建設/工場受入試験、現地受入試験のデータ評価に関する援助と勧告のためのコンサルタントの雇用 工事: 1985年使用開始 (平成5年度現地調査) OECF では提案のインテルサット標準A 地球局の土地取得済、整備完了</p> <p>(2) ハラレ首都圏幹線交換機整備 資金調達: 1989年10月 L/A 60.21億円(通信施設整備事業) 工事: 1993年~94年10月 実施 (平成5年度現地調査) 住友商事を中心に現地地球局敷地内予定地に建設。ロンドン経由での東半球との通信経費の軽減効果が期待される。</p> <p>(3) ブラフヨ幹線交換局整備 資金調達: 1993年8月31日 L/A 95.23億円(マタベランド州通信網拡充事業) 工事: (平成9年度国内調査) 入札書最終評価中(年内に契約見込み)</p> <p>(4) I.O.R.地球局 資金調達: 日本輸出入銀行融資 11.22億円 (平成9年度国内調査) 1994年 運用開始(デジタル方式の装置により運用中)</p> <p>専門家派遣: (平成5年度現地調査) 1985年3月~4月 O/M コンサルティング要員として専門家1名派遣。 1986年9月~1987年9月 JICA 専門家1名派遣。 幹線の交換局整備にあわせ専門家派遣。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) ・トラフィック疏通の増大、品質の改善 ・中継量の削減</p>					

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 301/87

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	マシング州中規模かんがい計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー-水資源(開発)庁				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑計画					
8. S/W締結年月	1986年2月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)			10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.7 ~ 1987.3 (8ヶ月) ~ 延べ人月 99.20 国内 41.70 現地 57.50	
11. 付帯調査 現地再委託	地質、土質調査、測量、地形図作成					
12. 経費実績	総額	360,096 (千円)	コンサルタント経費	345,035 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マシング州																																																																																																																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	20,451	内貨分	1)	11,048	外貨分	1)	9,403																																																																																																																														
	2)	0		2)	0		2)	0																																																																																																																														
	3)	0		3)	0		3)	0																																																																																																																														
	4)	0		4)	0		4)	0																																																																																																																														
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">フェーズ</th> <th colspan="2">II 期</th> <th colspan="2">III 期</th> <th colspan="2">IV 期</th> <th colspan="2">V 期</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">諸元/ダム名</th> <th>ムサベレマ</th> <th>マグドウ</th> <th>チニヤ</th> <th>マシヨコ</th> <th>マフデ</th> <th>ムンジャン</th> <th colspan="2">ガンジェ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ダム・貯水池</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>有効貯水量(百万m³)</td> <td>6.65</td> <td>5.67</td> <td>2.25</td> <td>1.45</td> <td>3.13</td> <td>1.83</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>堤高 (m)</td> <td>12.7</td> <td>18.8</td> <td>18.8</td> <td>18.4</td> <td>19.3</td> <td>18.7</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>堤長 (m)</td> <td>1,700</td> <td>460</td> <td>580</td> <td>700</td> <td>625</td> <td>920</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>2. 導水路</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>重力式</td> <td>重力式</td> <td>揚水式</td> <td>重力式</td> <td>揚水式</td> <td>重力式</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>容量 (1/S)</td> <td>54</td> <td>76</td> <td>74</td> <td>23</td> <td>151</td> <td>49</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>延長 (m)</td> <td>5,600</td> <td>7,940</td> <td>870</td> <td>800</td> <td>860</td> <td>4,720</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>3. ファームボンド</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>容量(m³)</td> <td>4,600</td> <td>6,500</td> <td>4,300</td> <td>1,400</td> <td>8,700</td> <td>4,300</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>4. 受益地</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>面積 (ha)</td> <td>44</td> <td>70</td> <td>50</td> <td>21</td> <td>100</td> <td>51</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>								フェーズ	II 期		III 期		IV 期		V 期		諸元/ダム名	ムサベレマ	マグドウ	チニヤ	マシヨコ	マフデ	ムンジャン	ガンジェ		1. ダム・貯水池									有効貯水量(百万m ³)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13	1.83			堤高 (m)	12.7	18.8	18.8	18.4	19.3	18.7			堤長 (m)	1,700	460	580	700	625	920			2. 導水路									方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式	重力式			容量 (1/S)	54	76	74	23	151	49			延長 (m)	5,600	7,940	870	800	860	4,720			3. ファームボンド									容量(m ³)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700	4,300			4. 受益地									面積 (ha)	44	70	50	21	100	51		
フェーズ	II 期		III 期		IV 期		V 期																																																																																																																															
諸元/ダム名	ムサベレマ	マグドウ	チニヤ	マシヨコ	マフデ	ムンジャン	ガンジェ																																																																																																																															
1. ダム・貯水池																																																																																																																																						
有効貯水量(百万m ³)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13	1.83																																																																																																																																
堤高 (m)	12.7	18.8	18.8	18.4	19.3	18.7																																																																																																																																
堤長 (m)	1,700	460	580	700	625	920																																																																																																																																
2. 導水路																																																																																																																																						
方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式	重力式																																																																																																																																
容量 (1/S)	54	76	74	23	151	49																																																																																																																																
延長 (m)	5,600	7,940	870	800	860	4,720																																																																																																																																
3. ファームボンド																																																																																																																																						
容量(m ³)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700	4,300																																																																																																																																
4. 受益地																																																																																																																																						
面積 (ha)	44	70	50	21	100	51																																																																																																																																
計画事業期間	1)	1986.7 ~ 1987.3	2)	~	3)	~	4)	~																																																																																																																														
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	5.80	2)	0.00	3)	0.00																																																																																																																														
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																																																																																																														
農業は、ジンバブエ産業の基幹をなすものである。特に黒人共有地では都市近郊の商業農業に比較して開発が著しく遅れている上、農業以外に見るべきものは何もない。 しかも内陸国であるため、降雨量・降雨パターンが不規則でしばしば干ばつの被害を受けている。主食であるトウモロコシ栽培は、雨期の天水に頼るだけで、灌漑施設は殆ど無いと言える。																																																																																																																																						
[開発効果] ①農業用水、飲料水、家畜用水の確保 ②灌漑により一当たりの単位収量は5倍となる。 ③二毛作も可能になることにより収量は約10倍となる。																																																																																																																																						
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 1名 ②OJT																																																																																																																																					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	1995年3月工事完工。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>中規模灌漑計画はジンバブエ政府にとって最優先事業の1つであり、黒人貧困層を救済する事は無償資金協力事業としてふさわしい。</p> <p>次段階調査: 1989年5月 B/D 完了</p> <p>資金調達: 1989年10月 E/N 12.51億円</p> <p>工事: 1990年 第1期 建設機械供与完了 1991年 第2期 ムザベレマ、マグドウの2ヶ所のダム完工(9.98億円) 1992年 第3期 チンヤマツムワダム完工(5.36億円) 1993年 第4期 マシヨコ・マブテの2ヶ所のダム完工(9.85億円) 1995年3月 第5期 ムンジャンガンジャダム完工(6.65億円)</p> <p>裨益効果: (平成7年度在外事務所調査) 黒人共有地での食糧自給達成と生活水準向上が期待される。</p>					

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 302/90

作成 1992年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ				
2. 調査名	ニヤコンバ地方灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地農業開発再定住省農業技術普及局 (Ministry of Lands, Agriculture and Rural Resettlement: MLARR)			
	現在				
7. 調査の目的	マニカランド州に位置するニヤコンバ地方灌漑計画の策定及びF/S報告書の作成				
8. S/W締結年月	1989年3月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1989.8 ~ 1990.8 (12ヶ月)	
			延べ人月	36.62	
			国内	14.67	
			現地	23.95	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土壌分析				
12. 経費実績	総額	176,353 (千円)	コンサルタント経費	138,591 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジンバブエ国マニカランド州ニヤンガ郡ニヤコンバ地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	15,776	内貨分	1)	10,076	外貨分	1)	5,690	
			0		2)	0		2)	0	
			0		3)	0		3)	0	
			0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①ポンプ場 5カ所 ②送水管(パイプライン) L=14,320m ③ファームボンド 5カ所 ④用水路(コンクリート開水路) L=38,380m ⑤農道(砂利舗装) L=31,180m ⑥排水路(土水路) L=33,700m ⑦プロジェクト管理施設 建物等一式 ⑧流通施設 建物等一式 									
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	5.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	4.25	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<ul style="list-style-type: none"> ①耐用年数 : 50年 ②資本の機会費用 : 2.80%(Food Security Scheme の採択基準) ③交換比率 : US\$1.0=Z\$2.304 									
[開発効果]	<p>1980年4月の独立後も、経済は白人に握られ、不公平な土地制度が継続されている。コミunalランド(黒人用共同利用地)を整備し、自給農業から商業的農業へ転換することにより民生の安定を図る。また本件は、コミunalランドの灌漑農業開発のモデル的役割を持つ。</p>									
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名(1990年6月~7月)									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>B, C地区工事完了(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①, ②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="402 450 501 495">終了年度 理由</th> <th data-bbox="501 450 890 495">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>F/S対象地区はA～Eの5ヶ所に分けられ、その優先順位はCBADEとなっている。</p> <p>第1期(C地区対象) 次段階調査: 1994年9月より B/D実施 1995年8月 コンサルタント契約締結 資金調達: 1995年6月13日 E/N 7.11億円(ニヤコンバ地方灌漑開発計画-1/2期) * 事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設の建設 工事: (平成8年度国内調査) 1995年～96年度 (西松建設)</p> <p>第2期(B地区対象) 次段階調査: B/D実施済(JICA) 資金調達: 1996年6月27日 E/N 6.02億円(ニヤコンバ地方灌漑開発計画-2/2期) * 事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設 工事: (平成10年度国内調査) 1996年～98年3月 完工済(西松建設)</p> <p>第3期(D地区) 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1998年7月～ B/D 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年3月24日 E/N 3,400万円(第二ニヤコンバ地方灌漑計画) 1999年6月11日 E/N 7.71億円(第二ニヤコンバ地方灌漑計画) * 事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設の建設 工事: (平成11年度国内調査) 1999～2000年度 (西松建設)</p> <p>第4期以降(A, E地区) 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1998年7月～ B/D 資金調達: (平成11年度国内調査) 再要請済</p> <p>補益効果: (平成11年度在外事務所調査) 1. B地区・C地区 ・家庭の平均収入が向上した。 ・灌漑施設の整備により、二毛作が可能となった。 ・授業料の支払いができるようになり、より多くの子供が学校に通えるようになった。</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 本案件は、マシゴ州の中規模灌漑への無償案件の第5期が1994年度まで継続する事となっており、これら継続案件との調整の基に、1994年度以降の具体化が見込まれる。</p>			

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/S 302/92

作成 1994年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送	通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便公社(PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	6地方交換局区域(BEATRICE、KEZI、MURAMBINDA、NKAYI、GUTU、CHATSWORTH)についてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1991年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1992.5 ~ 1992.11 (6ヶ月)
					延べ人月	14.97
					国内 現地	7.10 7.87
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	156,478 (千円)	コンサルダント経費	138,754 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	6交換局区域 BEATRICE(マジョナランド):BTR、NKAYI(ミッドランド):NKI、KEZI(マタベランド):KEZ、GUTU(マシソ):GTU、MURAMBINDA(マニカランド):MRB、CHATSWORTH(マシソ):CHS																																																																																																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Z\$5.0 2	1)	31,449	内貨分	1)	4,730	外貨分	1)	26,719																																																																																																			
	2)	0		2)	0		2)	0																																																																																																			
	3)	0		3)	0		3)	0																																																																																																			
	4)	0		4)	0		4)	0																																																																																																			
3. 主な事業内容	<p>地方電気通信網に必要なプロジェクトコストを交換、伝送、線路及び局外施設、電源、空中線及び铁塔、局舎、端末等の設備及び保守運用の点から見積った内訳は以下の通り。 (単位千ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>計</th> <th>BTR</th> <th>KEZ</th> <th>MRB</th> <th>NKI</th> <th>GTU</th> <th>CHS</th> <th>訓練センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換</td> <td>1,965</td> <td>402</td> <td>291</td> <td>321</td> <td>342</td> <td>447</td> <td>162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伝送</td> <td>5,467</td> <td>838</td> <td>1,118</td> <td>1,486</td> <td>643</td> <td>757</td> <td>655</td> <td></td> </tr> <tr> <td>線路・局外</td> <td>5,117</td> <td>1,258</td> <td>610</td> <td>790</td> <td>678</td> <td>1,075</td> <td>706</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電源</td> <td>1,972</td> <td>320</td> <td>422</td> <td>453</td> <td>311</td> <td>245</td> <td>211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空中線・铁塔</td> <td>1,543</td> <td>251</td> <td>251</td> <td>385</td> <td>308</td> <td>97</td> <td>110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>局舎</td> <td>1,194</td> <td>272</td> <td>272</td> <td>237</td> <td>139</td> <td>240</td> <td>130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スペア</td> <td>798</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>312*テスト機材</td> </tr> <tr> <td>保守運用</td> <td>209</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・工事</td> <td>10,560</td> <td>1,987</td> <td>1,968</td> <td>2,271</td> <td>1,572</td> <td>1,564</td> <td>1,131</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>エンジニアリング</td> <td>2,624</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									計	BTR	KEZ	MRB	NKI	GTU	CHS	訓練センター	交換	1,965	402	291	321	342	447	162		伝送	5,467	838	1,118	1,486	643	757	655		線路・局外	5,117	1,258	610	790	678	1,075	706		電源	1,972	320	422	453	311	245	211		空中線・铁塔	1,543	251	251	385	308	97	110		局舎	1,194	272	272	237	139	240	130		スペア	798	81	81	81	81	81	81	312*テスト機材	保守運用	209	38	38	38	38	38	19		運送・工事	10,560	1,987	1,968	2,271	1,572	1,564	1,131	67	エンジニアリング	2,624							
	計	BTR	KEZ	MRB	NKI	GTU	CHS	訓練センター																																																																																																			
交換	1,965	402	291	321	342	447	162																																																																																																				
伝送	5,467	838	1,118	1,486	643	757	655																																																																																																				
線路・局外	5,117	1,258	610	790	678	1,075	706																																																																																																				
電源	1,972	320	422	453	311	245	211																																																																																																				
空中線・铁塔	1,543	251	251	385	308	97	110																																																																																																				
局舎	1,194	272	272	237	139	240	130																																																																																																				
スペア	798	81	81	81	81	81	81	312*テスト機材																																																																																																			
保守運用	209	38	38	38	38	38	19																																																																																																				
運送・工事	10,560	1,987	1,968	2,271	1,572	1,564	1,131	67																																																																																																			
エンジニアリング	2,624																																																																																																										
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~																																																																																																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	62.00	2)	151.00	3)	167.00	4)	0.00																																																																																																	
		FIRR	1)	19.51	2)	19.51	3)	19.51	4)	0.00																																																																																																	
<p>無償資金援助96% 自己資金4%の構成比率(*無償資金援助により実施された場合、経済の発展、社会福祉の向上に貢献するものと考えられる。)</p> <p>・支払意志 平均値 最大値</p> <p>通話料 Z\$ 1/call 5/call</p> <p>電話架設料 Z\$ 150/line 2,000/line</p> <p>レンタル基本料:Z\$ 20/月 150/月</p> <p>・経済的便益</p> <p>試算ケース1) 以下のプレミアムを使用 通話料: Z\$ 1/call 電話架設料: Z\$ 150/line レンタル基本料: Z\$ 20/月</p> <p>試算ケース2) 各局プレミアム含済とし、以下の値を使用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(BTR)</th> <th>(KEZ)</th> <th>(MRB)</th> <th>(NKI)</th> <th>(GTU)</th> <th>(CHS)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通話料 (Z\$/call)</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>電話架設料 (Z\$/line)</td> <td>5,764.4</td> <td>6,760.4</td> <td>4,668.0</td> <td>4,668.8</td> <td>4,668.8</td> <td>4,668.8</td> </tr> <tr> <td>レンタル基本料(Z\$/年)</td> <td>3,825.6</td> <td>5,313.6</td> <td>2,337.6</td> <td>2,337.6</td> <td>2,337.6</td> <td>2,337.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>試算ケース3) 以下のプレミアムを使用 通話料: Z\$ 5/call 電話架設料: Z\$ 6,760.4/line レンタル基本料: Z\$ 5,313.6/月</p>											(BTR)	(KEZ)	(MRB)	(NKI)	(GTU)	(CHS)	通話料 (Z\$/call)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	電話架設料 (Z\$/line)	5,764.4	6,760.4	4,668.0	4,668.8	4,668.8	4,668.8	レンタル基本料(Z\$/年)	3,825.6	5,313.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6																																																																						
	(BTR)	(KEZ)	(MRB)	(NKI)	(GTU)	(CHS)																																																																																																					
通話料 (Z\$/call)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0																																																																																																					
電話架設料 (Z\$/line)	5,764.4	6,760.4	4,668.0	4,668.8	4,668.8	4,668.8																																																																																																					
レンタル基本料(Z\$/年)	3,825.6	5,313.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6	2,337.6																																																																																																					
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②研修員受け入れ: 国内作業時(IT/R及びDF/R作業時)、各々1名(報告書作成の共同作業を通じた研修)</p>																																																																																																										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>KEZ, NKAY実施済</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>70%の国民が住む農村地域において開発計画がスムーズに実施されるために重要なプロジェクトである。</p> <p>(1) KEZ 資金調達: (平成10年度国内調査) 1993年8月31日 L/A 95.23億円「マタベランド通信網拡充事業」 kfw供与(1,400万DM) JICA F/Sでの提案はモデル通信システムの策定という観点から各地域から1局を選定し実施するようになっていたが、kfw資金ではマタベランド州の地方局数局を対象として実施された。</p> <p>工事: 1. 円借款による工事(交換機、伝送装置、局外施設建設) 1995年9月～1996年12月 2. kfw資金による工事 建設業者: TRT(フランス) 1995年9月 着工(1996年12月完工)</p> <p>(2) NKI (平成8年度国内調査) KEZプロジェクトの残余金を利用して実施する予定。 (平成11年度国内調査) 工事完工</p> <p>(3) GTU/CHS 1995年に円借款要請を大使館に提出したが、採択には至っていない。 (平成11年度国内調査) 要請はない。</p> <p>(4) BTR/MRB (平成9年度国内調査) 本事業は同国を構成する5つの州のうち、マシヨナランド州とマニカランド州を対象都市電気通信サービスの質量両面の改善をはかり、交換機・伝送設備・局外設備の電気通信設備全分野を包含し、125,800回線の増設を実現することを目的としている。 資金調達: 1996年7月11日 L/A 114.51億円(マシヨナランド・マニカランド州通信施設整備事業 II) * 融資事業内容 ① 24交換局125,800回線 ② ハラレヘルワ、ルサベムタレの市外伝送路と市内の光ファイバーケーブル ③ 局外設備(加入者ケーブル131,364対)の設置建設 (平成11年度国内調査) L/A未締結</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR ZWE/A 101/95

作成 1996年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	ムニャティ川下流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	The Ministry of Lands, Agriculture and Water Development (MLAWD)				
	現在					
7. 調査の目的	ムニャティ川下流域を対象として農業開発基本計画を策定する。また、ジンバブエ政府が計画しているグドダム建設計画の実現可能性を検討する。					
8. S/W締結年月	1994年4月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1994.11 ~ 1995.8 (9ヶ月)
					延べ人月	34.40
					国内 現地	16.10 18.30
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	167,218 (千円)	コンサルタント経費	142,516 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マジョナランド州とミッドランド州にまたがるムニャティ川下流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	309,821	内貨分	1)	309,821	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>目標年次を西暦2010年として、下記コンポーネントからなる開発計画を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水資源開発計画: グドダム建設により約4億m3の水源開発を行うと共に、用水の有効利用を図るべく4ヶ所の調整池を設ける。 2. 灌漑排水計画: 農業基礎整備を行い2万haの灌漑を実施する。 3. 農村基礎整備: 道路網の改良整備、飲料用井戸の新設、改修等を行う。 4. 農民支援サービス: 農業普及サービスの強化充実、農民組織の設立、農業金融システムの改善・強化を実施する。 5. その他: 地域農業技術センター設立とモデル事業を実施する。 							
4. 条件又は開発効果	<p>開発計画を円滑に推進するためには、下記の条件が不可欠である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業実施体制の確立 2. 受益農民の参加 3. 関係機関の利害調整 4. 住民の立ち退き、移転及び水因性疾病等、環境への対策 5. モデル事業の実施 <p>本事業の実施により、次の効果が期待される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 灌漑農業の導入により作物収量、作付率が飛躍的に向上する。 2. 事業便益が大きく農家所得が増大するため、地域経済への波及効果が期待される。 3. 都市用水・工業用水の確保、畜産振興等多面的効果が期待できる。 							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ① 研修員受け入れ: 1995.2.26~3.22-1名 ② 調査用資機材の研修: 1994.11.13~1995.2.13-2名 							

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S実施中(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成8年度国内調査) F/Sの正式要請が Top Priority で出ているが、事業規模が大きいため、日本政府としては事業実施の見通しがないとF/Sには進めないとの事。 (平成9年度国内調査) F/Sを実施する方針が決定した。 (平成10年度国内調査) F/S「ムニャティ川下流域農業開発計画」実施中(日本工営(株)による)。		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR ZWE/S 217/96

作成 1997年6月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ					
2. 調査名	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	チトンギザ市				
	現在					
7. 調査の目的	ハラレ首都圏の重要な飲料水源であるマニャメ川上流域の汚濁した水質状況の改善を図るため、水質汚濁対策に関するM/Pを策定し、その中で選定された優先プロジェクトについてF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1996.3 ~ 1997.3 (12ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	27.00 37.50
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、IEE、EIA					
12. 経費実績	総額	316,375 (千円)	コンサルタント経費	288,959 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラレ市、チトンギザ町、ノートン町、ルワ村、エプワース村及び7農村地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	F/S: チトンギザ町センゲザ下下水道事業 計画事業期間 2000年								
4. フィーシビリテイ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~				
		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
開発効果: 1. 水道水源における富栄養化防止対策上の貢献 2. 生下水の水域流出事故の防止 3. 下水処理水放流河川の水環境保全と水源への水量補填 4. 既設下水処理場の機能回復と所定水質を確保した下水処理水の再利用 5. 衛生環境の改善 6. 汚泥の再利用(肥料) 7. 将来に向けた持続的な維持管理体制の構築、実績作りとガイドラインの提供 8. 施設の建設・維持管理において雇用機会の発現									
5. 技術移転	1. 計画策定に関わる技術移転 2. 研修員受入: 1名 1996.1.21~2.14								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>				
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2002 年度 提案プロジェクトの実現</p>		
<p>状況 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1998年2月19日 E/N 「チトンギザ市下水処理施設改善計画(D/D)」9,700万円 *調査内容 マニャメ川支流のニャツメ川流域に立地するチトンギザ市のゼンゲザ下水処理場の改善と既存の汚水中継ポンプ場の老朽化した機械・電気設備の更新を目的とし処理能力2万m³/日の下水処理施設の建設、ポンプ場の機械及び電気設備の更新に関わる基本設計調査を実施した。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年5月7日 E/N 21.42億円 *事業内容 チトンギザ市のゼンゲザ水処理場において2万m³/日の下水処理施設を建設し、水源の水質保全と水量補填を行う。これに関連した付帯工事、既存ポンプ場の機器の改修、処理場維持管理用車輛・水質試験器具の供与。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1999年1月29日～2000年3月31日(予定) 建設業者 清水建設</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 上記予定だったが、進捗が遅れ、1999年4月～2001年3月完工。</p>				

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 302/00

作成 2001年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ				
2. 調査名	ムニャティ川下流域農業開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地農業省農業技術普及局、農村資源開発省水開発局			
	現在				
7. 調査の目的	共同体地区及び入植地区における小規模農業の発展を目的とし、クドゥダム建設についての補足調査及び基幹水路概略設計を行い、さらにその中からパイロット地区を選定し、基幹水路以降の灌漑水路整備計画を含む農業開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1998年4月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)		10. 調査団	団員数	18
				調査期間	1998.10 ~ 2000.12 (26ヶ月)
			延べ人月	75.64	
			国内	12.01	
			現地	63.63	
11. 付帯調査 現地再委託	基準点測量、環境影響評価調査、水質分析、土質室内試験、航空写真測量及びオールソフットマップ作成				
12. 経費実績	総額	453,868 (千円)	コンサルタント経費	211,566 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. クドゥダム、2. ムニャティ川下流域、3. クドゥダムから全灌漑地域への水路								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本調査は3年次にわたり実施する。各年次の調査範囲は以下の通り。</p> <p>フェーズI 第1年次: 国内事前準備: 既存資料・情報の収集、既存調査等、第1次現地調査 第2年次(その1): 第2次現地調査、第1次国内作業</p> <p>フェーズII 第3次現地調査 第2年次 第2次国内作業、第4次現地調査 第3年次 第3次国内作業、第5次現地調査、第4次国内作業</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件:</p> <p>1. 自然・物理面での制約: 少雨であり、年別変動が大きい。 2. 技術面での制約: 計画地区内外における灌漑面積の不足。 3. 社会経済面及び制度面での制約</p> <p>開発効果: 事業後の標準農家1世帯あたりの年間純収入は、平均でZ\$53,688になると算定され、これは現時点での収入の約3倍にあたる。</p>									
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: (1)調査全体スケジュール及び調査方針、(2)水資源部門、(3)灌漑部門、(4)農業栽培部門、(5)農村社会・農民組織部門、(6)市場流通部門、(7)農村インフラ部門、(8)環境部門、(9)事業評価部門</p> <p>b. 日本研修(2名)</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もないため、具体的な動きはまだない(平成13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成13年度国内調査) 調査終了後間もないため、具体的な動きはまだ無い。</p> <p>(平成14年度国内調査) 政情不安のため見通しがたっていない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 遅延理由:プロジェクト実現のための資金確保の遅延 今後の見通し:ジンバブエ政府は自国資金によりプロジェクトの実現する予定。時期は未定。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

AFR ZWE/A 501/00

作成 2001年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジンバブエ		
2. 調査名	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査		
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	敏山環境観光省、林業委員会	
	現在		
7. 調査の目的	ジンバブエ国西部に位置するグワイー森林区(144千ha)とベンベジ森林区(55千ha)を合わせたサーベイエリア(約20万ha)と、その内のインテンシブエリア(約5万ha)を対象として、森林調査等の各種調査を実施し、森林保全計画の策定に必要な森林資源量等を把握する。また、担当窓口機関である森林委員会(Forestry Commission)のカウンターパートに対し技術移転、指導を行う。		
8. S/W締結年月	1999年2月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	10. 団員数	9
		調査期間	1999.6 ~ 2001.3 (21ヶ月)
		延べ人月	33.96
		国内	17.68
		現地	16.28
11. 付帯調査 現地再委託	サーベイエリア約20万 ha について縮尺 1/20,000の航空写真撮影とインテンシブエリア約5万 ha についての地上測量をSWEDESURVEYに再委託して実施した。調査団員は作業委託に係わる契約業務、撮影、作業工程・成果品検査等の監督業務を行った。		
12. 経費実績	総額	208,044 (千円)	コンサルタント経費 189,624 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サーベイエリア: プラワヨ市の北西約150~200km(ビクトリア滝に向かう舗装道路を約2時間の距離)に位置するGwaai(グワイー)森林区 144,000haと Bembesi(ベンベジ)森林区55,100haの計200,000haをスタディエリアとする。 インテンシブエリア: インテンシブエリアは、ビクトリアフォールズ道路に沿って約5万 ha		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、当初の目的である森林資源量の把握調査において得られた資料と知見を基に、ジンバブエ国政府が策定しようとしている森林保全計画を支援するものである。ジンバブエ国政府はDFIDが行っている社会経済調査の結果と本調査の結果に基づいて森林保全計画を策定することにしており、本提案はその中に位置付けられるものである。</p> <p>本調査では、森林調査および土壌調査をインテンシブエリアを対象に実施したことからインテンシブエリアを対象に森林保全計画を作成する場合を想定しているが、必要に応じてサーベイエリアについても言及している。</p> <p>森林保全計画については、森林資源の面から機能別区分、森林区分の必要性を強調した。それぞれの機能区分については、目標林型を示し、許容伐採量を含む収穫規制について言及した。</p> <p>森林保全計画の作成に当たっては、以下の事項に留意するよう提案している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住民との合意形成 2. 基盤整備 3. 普及活動 4. 地元住民の雇用創出 5. 林業の振興 <p>提案プロジェクト予算: 本調査は森林資源調査であり、コスト計上を伴う計画行為はない。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>本調査により、森林資源調査の面では、C/Pなどを通じて、調査に関して技術移転が実施され、協力の効果が認められた。この調査結果が、ジンバブエ国政府にとって有効活用されるためには、予定されていたDFIDによる社会経済調査が終了し、本調査結果とDFIDの結果の両方を踏まえ、森林委員会により森林保全計画が策定されることが前提となる。</p>		
5. 技術移転	<p>OJT 本邦研修(3名)</p>		

Ⅲ. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が調査中に実施された(平成13年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度	理由
<p>状況 (平成13年度国内調査) 2000年1月頃から始まった退役軍人による白人農地の占拠などからなる政情不安と経済の悪化は、いまだにジンバブエ国を覆っている。</p> <p>2000年5月の段階で、本調査との連携が予定されていたDFIDのSFMプロジェクト(Shared Forest Management)は準備フェーズの段階で中断された。その後、DFIDと森林委員会との間で、非公式に協力関係が構築されたと聞いている。しかし、SFMプロジェクトは中断されたままである。一方で、森林委員会は、DFIDに協力を待たずに計画を策定始めている。計画内容は、住民対策に重点を置かず、従来の官主導の林地管理となるようであった。2001年3月以降は担当者と連絡を取っていない。</p>		

JICA